

## イスラーム地域研究 (IAS) 活動報告より

---

### 2007年度第2回合同集会 公開講演会「イスラーム世界の食文化」

(2008年3月29日 於早稲田大学)

講演題目: 「豚を食べること食べないこと——中国福建省の回族とムスリムの食事」

講演者: 砂井紫里

砂井紫里氏の「豚を食べること食べないこと——中国福建省の回族とムスリムの食事」は、中国福建省の回族(すでに非ムスリムとなった回族)の食事に関するフィールド調査を基に、彼らの食事の中に残存するイスラームの特徴を明らかにするとともに、特に豚肉食の問題を取り上げ、外国に行っていたムスリムが帰郷したり、中東出身者がコミュニティへ参加していく中で彼らの食事が変化していくさまを詳説した。大多数の豚肉食をする人々に囲まれる中国のムスリムにとって豚肉食はきわめてデリケートな問題であるが、今回の講演ではその微妙な点が巧みに表現されていた。

中国にはイスラーム系の少数民族として10民族、約2,000万人が居住していると言われるが、それは統計上の話に過ぎず、実際にはより多くイスラーム系少数民族が居住していると考えられる。その中で最大の集団が回族である。回族の大部分はムスリムであるが、今回取り上げられた福建省の回族は、祖先はイスラームを信仰していたものの、すでに信仰しなくなった集団である。そして彼らは日常的に豚肉を使った料理を食べる。もちろんイスラーム信仰時の食習慣を全く捨て去ったわけではなく、その痕跡はところどころに見える。だが、このコミュニティに最近変化が起これ、豚肉を食べない人が現われている。

豚肉を食べない人は、中東に留学した者や清真寺(モスク)に通うようになった者が、中心である。その背景には、外国に行っていたムスリムの帰郷や中東出身者のコミュニティへの参加がある。彼らは、地元の料理とシャリーアに反しないムスリムの食事を掛け合わせるとともに、食事会を開き内陸のムスリムと地元出身のムスリムの結束を図っている。彼らの活動に対し、地元の回族の中にも少数ながら豚を食べなくなったものが出現している。このように豚肉を食べないという選択をした回族の生き方が、同コミュニティ内に少しずつ影響を与えているのである。大多数の非ムスリムに囲まれて生活するムスリムの動態の一事例として、イスラーム地域研究上で貴重な発表だった。

報告者: 黒田 賢治 (京都大学)

講演題目: 「シリアで食べる、レバノンで飲む——美食を求めて——」

講演者: 黒木英充

砂井紫里氏による発表に続いて、黒木英充氏による一般講演「シリアで食べる、レバノンで飲む——美食を求めて——」が行われた。本発表は1990年代以降、頻繁にシリア、レバノンに足を運んでいる発表者ならではの経験と知識から展開された講演であった。

発表者はまず始めに、シリアとレバノンの地理的な位置関係を、地図と写真で示しながら紹介した。ここでは、肥沃で広大な平原が広がるシリアに対し、海岸と高原によって形成されているレバ

ノン、という地理的な特徴が示された。こうした地理的な違いがありながらも、両者は料理という面では非常に似通っている。

続いて、シリアとレバノンにある料理について、素材から代表的なものを一つ一つ写真で紹介しながら説明していった。まず発表者は、レバノンの代表的な食材であるマツボックリを、写真と実物を示しながら紹介した。レバノンでは収穫したマツボックリを天日で干して種を取り出し、それを様々な料理の材料としていることが述べられた。

料理については、当地方ではオリーブやニンニク、レモンによる味付けが一般的である点がまず述べられた。その後、前菜にはじまり、レバノンとシリアの料理を副菜、主菜にいたるまで次々と写真で紹介していった。ピクルスやサラダ、ひよこ豆ペーストのホムスといったものから、ケバブにいたるまで非常に幅広い料理が写真によって紹介されていった。食事だけにとどまらず、飲み物やお酒にも話は及んだ。街角のフレッシュジュースのスタンドを写真で紹介し、さらに当地方の代表のお酒であるアラクの実物を聴衆にふるまいながら紹介するという一場面もあった。

最後に発表者はシリアとレバノンの食糧自給率のグラフから、政治的には分裂しながらも、食料という点ではレバノンとシリアが密接な関係にある点に言及した。そこでは、20%を下回るレバノンの非常に低い食糧自給率と、シリアからの食料輸入について述べ、両者が料理の面で似通っているだけでなく、食料という観点からも切っても切れない関係にあるとして、講演を締めくくった。くだけた話と学問的な話が巧みに組み合わせられて非常に聞きやすく、聴衆も満足しているようだった。

報告者：安田 慎（京都大学）

## 中東調査会・イスラーム理解講座「イスラーム運動と民衆：イスラーム運動伸張の実態——北アフリカからインドネシア」

(2008年6月9日 於中東調査会)

第1回「イスラームこそ解決—エジプト社会とムスリム同胞団」

講師：横田貴之（日本国際問題研究所研究員）

本講座は、中東調査会主催の全4回の講座「イスラーム運動と民衆：イスラーム運動伸張の実態——北アフリカからインドネシア」の第1回として開催された。今回は日本国際問題研究所の横田貴之氏が、イスラーム運動の概説をした後、アラブ世界最大のイスラーム運動組織であるエジプトのムスリム同胞団（以下、同胞団）の、創設期から今日にいたる活動を講義した。

まず、現代における、イスラームの教えに従った生き方をすべきだというイスラーム意識の覚醒は、必然的に復興運動につながり得る。穏健派は、自分たちの周囲から実践を始める一方、急進派は、改革を行う自由を得るために、まず敵（例えば反イスラーム的と彼らが考える現政権）を倒そうとする。後者の活動が耳目を集めるのに対し、前者は目立たない地味な活動が中心であるが、多くの民衆の支持を集めており重要である。ことに、1960年代以降に高まりを見せたイスラーム運動は、宗教的な言説が様々な社会問題に解決策を提示しようとしている点で、「日常化」していると言える。

次に、同胞団の活動が検討された。1928年にハサン・バンナーが創設した同胞団は、現在では

15ヶ国以上に拡大して他の復興運動にも影響を与え続けている。創設期のムスリム同胞団は、行動主義（思想は行動を伴って初めて意味を持つ）、包括主義（特定の領域ではなく社会全体でのイスラーム復興を目指す）、段階主義（急進的な実践を否定して個人、家庭、社会、国家という段階を踏んで改革を目指す）という三つの方法論を掲げた。そして、教育、企業、労働問題、農村改善、学生組織など多種多様な活動を展開したのである。50～60年代にナセル政権の非合法化・弾圧を受けて停滞したものの、70年代以降は政府との全面対決を避けることで、活動を復活させた。

同胞団は政治団体として非合法のままだが、エジプト政府はその活動を黙認している。例えば、写真とともに活動の紹介があった「イスラーム医療協会」は、ムスリム同胞団の関連組織としてではなく、慈善団体として認可されている。現在の同胞団の活動には、従来のものに加えて旅行代理店・ウェブサイト運営会社などもあり、極めて多様だという。現在の同胞団にとって合法政党化は大きな課題になっている。物価上昇や長期政権に対する国内の不満を背景に、近年の同胞団は、人民議会選挙での躍進や民主化運動の主導など、政治的伸長が目覚ましい。一方で、合法政党化を目指す方針を巡って、同胞団内部での内部対立がある。また、ムバーラク政権も、物理的暴力や法改正で同胞団を押さえつける一方で、政府に代わって公共サービスを提供する同胞団の社会活動は黙認せざるを得ないというジレンマを抱えている。今日のエジプトは食糧価格高騰やポスト・ムバーラク問題を抱えており、やはり同胞団の動向から目が離せないと感じさせる講演であった。

報告者：吉川 洋（京都大学）

**KIAS ユニット5・京都大学 G-COE プログラム「生存基盤持続型の発展を目指す地域研究拠点」・  
ダラム大学ダラム・イスラーム金融プログラム (Durham Islamic Finance Programme) 共催国際ワー  
クショップ “International Workshop in Islamic Economics, Banking and Finance”  
(2008年7月7日～8日 於ダラム大学)**

2008年7月7日から8日の2日間の日程で、イギリス・ダラム大学の行政・国際学部 (School of Government and International Affairs, SGIA) において、「イスラーム経済学・金融研究国際ワークショップ」(International Workshop in Islamic Economics, Banking and Finance) が、京都大学イスラーム地域研究センター (KIAS)、京都大学グローバル COE プログラム「生存基盤持続型の発展を目指す地域研究拠点」ならびにダラム大学ダラム・イスラーム金融プログラム (Durham Islamic Finance Programme) の共催で開催された。本ワークショップは、昨年7月に、京都大学で開催された国際ワークショップ「イスラーム経済学国際シンポジウム：グローバルな文脈における理論的・実践的視点」(International Symposium on Islamic Economics: Theoretical and Practical Perspectives in a Global Context) の後続企画として実施された。本学からは、小杉泰教授 (KIAS センター長)、長岡慎介氏 (京都大学大学院) らが参加した。

本ワークショップの参加者は、ダラム大学でイスラーム経済およびイスラーム金融を学ぶ博士課程の学生や同大学でイスラーム経済の博士号を取得後、世界中の大学で研究を続けている卒業生を中心に構成された。また、これまでイスラーム経済研究の第一線に立ってきたダラム大学のロドニー・ウィルソン教授やマークフィールド高等教育研究所のセイフッディーン・タージュッディーン博士による報告も行われ、若手と大御所が積極的な議論を繰り広げる光景は印象的であった。本学からは長岡氏が “Economic Wisdom (Hikma) of Partnership Contracts in Islamic Economics:

Reconsidering the Risk-sharing Schema”の題目で発表を行った。

報告は、総勢 21 名によって行われ、そのうち理論系は 11 本、実践系は 10 本報告された。全体的に地道ながらも着実な研究が多く、それぞれの分野における方法論を使った萌芽的だが手堅い研究が多かった。また、フィールドワークで実施した質問票を駆使した実証研究も散見され、実務系の国際会議では注目されないようなワクフや遺産相続に関連した研究発表も行われた。イスラーム金融に関する国際会議は、サウディアラビアのジェッダやハーバード大学でも開催されているが、その中では最も学術的であったという感想が参加者から聞かれた。

このような学術交流の機会は、若手研究者に対して非常に高い教育効果をもたらす。来年以降も京都大学とダラム大学の間で、イスラーム金融に関する国際ワークショップが計画されており、知的交流の拡大と研究成果の蓄積が期待される。

報告者：堀抜 功二（京都大学）

### **KIAS ユニット 1 ・ TIAS グループ 2 パレスチナ研究班共催研究会 (2008 年 7 月 25 日 於京都大学)**

発表題目：韓国でのナショナリズムをめぐる議論の新たな動向：林志弦論文から

発表者：文 京洙（立命館大学）

発表題目：ナクバ国際シンポジウムおよび「パレスチナと東アジア」研究会の概要説明

発表者：岡 真理（京都大学）

本研究会は、今年の 12 月に東京・広島・京都の 3 か所で開催予定の国際シンポジウム“Nakba after 60 Years: Palestine Question and the Contemporary World”の中の京都セッション“Narrating Nakba: Palestine and East Asia”の準備研究会として位置づけられている。第 1 回目となる今回は、冒頭に仁子寿晴氏（京都大学）より国際シンポジウム全体の概要と目的について説明がされた。続いて岡真理氏（京都大学）と文京洙氏（立命館大学）の 2 名による報告が行われ、最後に全体討論となった。文氏は現代韓国の政治社会の専門家であり、12 月の京都セッションでは東アジアの事例として、1948 年に韓国・済州島で起こった四・三事件について報告を行う予定である。

岡氏の報告の主旨は、パレスチナ人にとっての「記憶の場」であるナクバをどのようにすれば世界化できるのか、ということであった。その前提として、まずはナクバとはいかなる経験であったのかを再検証し、かつそれを絶対視しないために他の事例を参照する必要があるということが指摘された。そして、そのための枠組みとして岡氏は「関係論的アプローチ」を提示した。「関係論的アプローチ」とは、相互に異なる関係性の中に相同的アイデンティティを見出すことでナショナル・アイデンティティの脱構築を図るという方法である。本研究会の文脈に即して言えば、ナクバと四・三事件におけるナショナルな記憶を再構築し、そこに普遍的な共通項を見出すということになる。続いて行われた文氏の報告では、林志弦氏（韓国・漢陽大学史学科教授）による論文を題材に、韓国での近現代史認識をめぐる新しい動向が論じられた。林論文は、国民国家に対する批判的な立場から、日本のナショナリズムと表裏一体の関係にある韓国ナショナリズムのあり方を指摘している。文氏によると、林氏に代表されるような歴史観・ナショナリズム観の変化により、韓国では長らくタブーとされてきた四・三事件に対する見方が変化しているという。

全体討論では、ナクバのどのような側面をこれから取り上げていくのか、また四・三事件を比較対象として論じることの意義は何か、という2つの点が主な争点となった。前者ではナクバにおける被害と加害の重層性、そしてナショナルな記憶としての「ナクバ」の陰に隠れている個人の記憶をどのように扱うか、ということが問題とされた。このような問題はナクバだけに限らず広範に現れる問題でもあり、そのことが後者の四・三事件を扱う意義とも関わっている。四・三事件とパレスチナを同時に論じることが必然でないとしても、そのような試みは思考実験の場として価値があるのではないかと、というところに議論は落ち着いた。

本研究会は12月のシンポジウム開催までにあと数回開かれる予定である。このような切り口でパレスチナ問題が論じられることはまれであり、そのアプローチはパレスチナ研究者以外にも大きな示唆を与えるものではないだろうか。

報告者：今井 静 (京都大学)

## **KIAS ユニット2 「中道派」・大阪大学「民族紛争の背景に関する地政学的研究」プロジェクト共催研究会**

(2008年7月27日 於大阪大学)

発表題目：「イノニュ時代 (1938～1950) のトルコにおける『イスラーム復興』と中道派」

発表者：伊藤寛了

「民族紛争の背景に関する地政学的研究」プロジェクトとの共催で、KIAS ユニット2 「中道派」研究2008年度第1回研究会が行われた。本報告は、同研究会における伊藤寛了氏による発表「イノニュ時代 (1938～1950) のトルコにおける『イスラーム復興』と中道派」の内容を報告するものである。

伊藤氏は、発表の主眼となるイノニュ時代 (1938～50) に入る前に、まずそれに先立つアタテュルク時代 (1923～38) における国家による上からの急激な世俗化及び近代化の促進と、それに伴うイスラームの地位低下を確認する。次いでイノニュの時代を、複数政党制が導入される1945年以前の前期と以後の後期に二分して分析を試みた。前期は汎トルコ主義が高揚する反面でイスラームがあまり強調されなかったのに対して、後期になると複数政党制導入に象徴される一連の民主化、西洋化、共産主義の隆盛という流れの中で、トルコ社会におけるイスラームの価値・理念が相対的に強まっていったことを、同時期の宗教教育の実践や宗教結社の増加から指摘する。

後者の具体的な事例として、伊藤氏は、同期に刊行されていたネジップ・ファーズル・クサクレッキ創刊の『ビュユック・ドウ』誌と、オメル・ルザー・ドールル創刊の『セラメト』誌に注目する。前者が①道徳の崩壊、②西洋主義への反発、③トルコ民族主義とイスラームの関係、④宗教教育といったテーマを、後者が①世俗主義、②宗教教育、③共産主義、④民族主義、⑤近代化といったテーマを掲げていたことを指摘し、2つのメディア媒体の特徴から、後期イノニュ時代にすでにトルコにおいてイスラーム復興が可視化していたことを明らかにした。

伊藤氏の報告に対し、会場からは、現在のトルコも世俗主義の枠内でイスラーム復興を目指していると理解してよいのか、雑誌の発行部数や当時のメディア市場はどうであったのか、さらには両雑誌におけるスーフィズムの位置づけとイスラーム復興の関係などにかんする質問やコメントが寄



せられ、闊達な議論が展開された。

現代イスラーム世界における「中道派」勢力を解明することを通じて穏健で草の根のイスラーム復興の実相に迫ろうとする本研究会の活動に対して、伊藤氏の発表は、世俗主義を標榜するトルコにおけるイスラーム復興の事例をとり上げた点、またその事例が、メディアと関わりのある点でおおいに示唆的であった。

報告者：平野 淳一（京都大学）

発表題目：「トルコの『イスラーム運動』の志向性と『世俗主義』観——ギュレン運動を中心に——」  
発表者：幸加木文（東京外国語大学博士課程）

幸加木文氏の「トルコの『イスラーム運動』の志向性と『世俗主義』観——ギュレン運動を中心に——」は、トルコのイスラームのあり様を考察する際の事例として、トルコの「イスラーム運動」であるギュレン運動を取り上げ、同運動の志向性に関して議論したうえで、同運動の精神的・思想的指導者であるフェトフッラー・ギュレンの思想・言説を基にトルコにおける「世俗主義」概念を論じた。

ギュレン運動の特徴は、宗教意識が社会的実践を通じて形成され永続化するという観念に基づいており、それは行動主義的と呼ぶことができる。そしてギュレン運動は宗教的奉仕と信仰から導き出される結果に重きを置いていることから、教育、メディア、またビジネス分野で活動を展開している。しかしそれらの活動は、トルコ国家が掲げる「世俗主義」(Laiklik) に抵触しているように見える。それこそが、「イスラーム主義者」と「世俗主義者」との対立点となっている。しかし他地域でイスラーム主義者と世俗主義者の間に展開するような、世俗主義の是非を問う対立ではない。むしろトルコの場合、両サイドともに「世俗主義」を前提としながら、その概念が示唆する具体的内容とその解釈をめぐる対立が生じている。

ギュレン運動の精神的・思想的指導者であるフェトフッラー・ギュレンの場合、宗教を政治的に利用しようとする政治家に対する反対姿勢を示しており、個人の信仰の自由を重んじることに力点を置いている。このことから、彼は政教分離を踏まえたとうえで、「世俗主義」は個々人の宗教的自由を保障することが重要であると解釈しているといえる。このようにトルコにおける「中道派」の定義には、「世俗主義」の解釈が重要な鍵概念として横たわっていることが確認された。

会場からは、トルコの政権与党である「公正と発展」党の言説とギュレン運動の言説の類似性の指摘や、他の宗教の捉え方の問題、広範な展開を示しているギュレン運動の社会的背景の問題を中心に活発な議論が展開された。

報告者：黒田 賢治（京都大学）

**中東調査会・イスラーム理解講座「イスラーム運動と民衆：イスラーム運動伸張の実態——北アフリカからインドネシア——」**  
(2008年7月28日 於新宿三光パークビル)

第4回「ヒズブッラーを作る社会、ヒズブッラーが作る社会」  
発表者：高岡豊（中東調査会研究員）

本発表は、ヒズブッラーがどのような社会背景のもとに設立されたのか、そしてどのような意図をもって活動しているのか、という2点に集約できる。

レバノンでは、人口比に従って18の公認宗派に公的ポストを配分する宗派体制を取っている。フランスによる委任統治の解消時から不文律として続くこの制度は、長らくレバノンにおける政治的利権配分の装置として機能してきた。しかし、キリスト教マロン派、そしてスンナ派とともに国内の主要な宗派であるシーア派は、このような利権配分のための宗派確立に遅れをとってきた。発表者は、このような状況下でシーア派の地位向上のための運動が必要とされ、それがヒズブッラーが活動を始める土壌となったと指摘した。

ヒズブッラーが明確にその活動方針を示したのは、1982年の『被抑圧者たちへの公開書簡』においてであった。発表者はこの文書およびその後に発表された声明などの分析を通して、ヒズブッラーがめざすのは「抵抗社会」の構築であり、その目的のために武装闘争から福祉活動に及ぶ広範な活動がなされてきたという。そして、現在のヒズブッラーの活動の傾向は、レバノン社会全体の中でのプレゼンスを高めることを目的としており、そのために活動団体に対する政府の認可を求めると、レバノン社会への歩み寄りの姿勢を見せているということである。他方、イスラーム体制をめざしていることや武装抵抗運動の機密保持の必要から、他の社会集団との接触には限界があることも指摘された。

最後の質疑応答では、ヒズブッラーの国内における位置づけや、イラン・シリアとの関係が問題となった。それらの問題を考える上で共通の前提として、発表者は、ヒズブッラーが「レバノン性・アラブ性・イスラーム性」という三つの属性のバランスに注意して活動していることを強調した。今回の連続講義は研究者のみを対象としたものではなかったにもかかわらず、参加者からは積極的に質問が出され、ヒズブッラーに対する関心の高さを伺い知ることができた。

報告者：今井 静（京都大学）

#### KIAS ユニット4・SIAS グループ3 研究会

(2008年7月30日 於上智大学)

発表題目：「エジプト・ムスリム同胞団とスーフィズム」

発表者：横田貴之（日本国際問題研究所）

報告の中心は20世紀前半の最高指導者ハサン・バンナーにおけるその理解の整理、考察である。バンナーは青少年期に社会のイスラーム的道德心向上を目指しハサーフィーヤ教団に加入、その後風紀是正を目的としたハサーフィーヤ慈善協会を設立した。彼は同教団をクルアーンとスンナに基づいた教育を行なう団体として肯定的に捉え、ムスリム同胞団を同協会の後継者と述べている。そこにおいて彼はスーフィズムを、ムスリム個人の信仰心を強化してその内面浄化に寄与するものとして評価した。その上で彼は同胞団の第5回総会で同胞団定義の一つに「スーフイーの真理」を掲げ、それを「善行」や「魂の浄化」等という具合に説明した。「スーフイーの真理」が表明された興味深い点としてはそれがサラフィー主義という定義と併置されていることやイスラーム改革思想の大衆運動・組織化と考えられることなどが指摘されている。同胞カラダーウィーは同胞団のダア

ワがサラフィー主義とスーフイズムの二つから成るとした上で、バンナーにとってのスーフイズムがクルアーンとスナナの根本的な教えから導き出されたものであると解説した。スーフイ的要素は同胞団の組織面にも及ぶ。その指導者をムルシドと呼び、ヒエラルキー的原理に基づいた構成を持つなど、同胞団は一部のスーフイ教団と類似した組織構成を今日に至るまで保っている。

但しスーフイズムの思想表明に関しては、今日明らかにその頻度が低くなっている。またサラフィー主義という旗印も今日では掲げられなくなっているが、この点について報告者はインタビュー調査による興味深い声を提示した。同胞団最高指導者顧問のアブドゥルハミード・ガザリーによると、サラフィー思想は既にバンナーによって示された故に最早説明する必要が無い上、同胞団のイメージを悪化させかねない。それよりも民主主義といった様相を纏う方が団にとって望ましいというのである。この点を踏まえ最後に報告者は、同胞団においてスーフイズムとスーフイ教団が区別されている点、思想としてのスーフイズムはバンナーの頃よりサラフィー主義との調整が行なわれていた点、そしてそういったかつての理念や主張を掲げることの意味やイメージに対して今日では様々な対応が見られる点などを述べた。

以上の報告に対しフロアからは様々な問いが出たが、そこで交わされた議論の中には思想としてスーフイズムへの関心と、行動を前提としたスーフイズム表明の考察への関心との間で、若干の齟齬が見られた。バンナーの場合は当然後者に該当し、その意味では「スーフイの真理」を掲げた当該地域・時代における意味を考えることの必要性が重みを増した。この点は先んじて行なわれた飯塚氏の報告の争点であった「サラフィー主義」にも言えることであり、近代や世俗化といった背景を交えた論考が求められる近現代イスラーム思想の複雑極まりなさを改めて学ぶことができた。その点、現代政治を専門とする報告者からは同胞団研究とスーフイズム・聖者研究との貴重な紐帯を教示してもらうに至り、実りある研究会になったと言える。

報告者：高尾 賢一郎（同志社大学）

発表題目：「イスラーム主義」「サラフィー主義」の意味するもの——自称なのか分析概念なのか」  
発表者：飯塚正人（東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所）

2008年7月30日、NIHU イスラーム地域研究 KIAS ユニット4とSIAS グループ3の第一回研究会が行われ、サラフィー主義と、ムスリム同胞団に関する2本の研究発表が行われた。本報告書は、東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所の飯塚正人氏による「「イスラーム主義」「サラフィー主義」の意味するもの——自称なのか分析概念なのか」という表題の発表に関するものである。

一般的に「サラフィー主義」は思想としてはビドア（逸脱）を排して、ムハンマドやその教友たちが生きた時代の状況（サラフ）に回帰するものとして理解されている。また歴史的に見れば、「イスラーム世界」が西洋近代と接触したことで生じた自己改革運動であり、18世紀のワッハブ運動、20世紀初頭のアフガーニー、ムハンマド・アブドゥ、ラシード・リダーらによる理論構築、及び彼らや彼らに追従するものたちによる一連の運動を指すものとして理解されている。

発表は「サラフィー主義」について論じている欧文、邦文の代表的な研究を取り上げて、個々の研究において「サラフィー主義」なる用語がどのような定義で用いられているのかを検討することで、「サラフィー主義」が自称としても分析概念としても何ら確定した意味内容を持たないことを明らかにすることを意図したものであった。



発表者ははじめに『アジア経済』誌上での見市健、大形里美両氏による「サラフィー主義」を巡る論争を紹介し、1)「サラフィー主義」は20世紀初頭の改革運動と、2)1970年代以降サウジアラビアのワッハーブ主義者たちの影響下によって拡大された運動との二つの潮流を含むものであるという言説があることを紹介した。この言説は例えば大塚和夫他編『岩波イスラーム辞典』「サラフィー主義」の項目にて前者の用語法しか記載されていないとは明らかに異なる。

次いで発表者は The Oxford Dictionary of Islam などの、英語辞書、英文、邦文研究書のなかでの「Salafi(ya)」「Salafism」「サラフィー主義」「イスラーム主義」等の語の説明文を取り上げた。そして「サラフィー主義」という語を巡って、ワッハーブ派を含めて用いているもの、ラシード・リダーのみを理論構築者としてアフガーニー、アブドゥを含まないもの、19世紀の改革者を Salafist、20世紀の改革思想を Salafiyya として用語を区別し、別ものとして扱い、更にターリバーンを含む近年の運動には Neofundamentalism の語を用いることを提唱する研究者もいることを指摘した。発表者は途中でアブドゥが自著で「サラフィーヤ」を自称せず、他称にのみ用いていたことに言及したが、この点は「サラフィー主義」研究の専門家ではない報告者には少なからぬ驚きであった。

質疑応答では「サラフ」はイスラームにおいて極めてオーソドックスな概念であり、「サラフィー・スフィー」を自称したアフマド・クフターローのように、誰であれ「サラフィー」を自称しうる、超時代的、空間的に「サラフィー主義」を定義することは困難であり、時代、空間で区分した上で思想、運動、組織をそれぞれ評価することが肝要である。最大公約数的に「サラフィー主義」という語の示す範囲を定義してゆくと、「サラフィー主義」という語を用いる意義を失う、等の指摘がなされた。

報告者：小倉 智史 (京都大学)

**KIAS・京都大学 G-COE プログラム「生存基盤持続型の発展を目指す地域研究拠点」・日本学術振興会科学研究費 (A)「現代アジア・アフリカ地域におけるトランスナショナルな政治社会運動の比較研究」(東京外国語大学) 共催国際ワークショップ**

**“Islam and the Middle East: Dynamics of Social and Political Transformation”**

(協力：東京外国語大学・中東イスラーム研究教育プロジェクト)

(2008年8月2～3日 於京都大学)

本国際ワークショップは、シリアの権威主義体制研究と中東の国際関係を専門とする英国のセントアンドリュース大学のレイモンド・ヒンネブッシュ教授、ならびにイラク政治研究を専門とする英国ダラム大学の宮城由紀子研究員を招聘し、中東における社会・政治的変容に関する複数の事例を比較検討することを目的とした。

また、各報告者は、中東政治と国際関係の観点からのコメントを受け、今後の研究の発展あるいはワーキングペーパーや投稿論文に反映させることを目的とした。

本ワークショップは、2日間にわたり、5つのセッションで実施された。以下、セッションごとの報告の概要と議論を簡単に振り返りたい。

第1セッションは、東南アジアとタリーカ (スフィー教団) にかんする報告がそれぞれ2本ずつあった。はじめにエジプトのカイロでイスラーム学を学んだインドネシア人留学生に関する報告が行われ、つぎにインドネシアにおけるイスラーム解放党の活動を社会運動理論を用いて分析する報告が行われた。タリーカの報告では、スーダンの事例とザンジバルの事例が報告された。いずれ

も事例研究として興味深い報告となったが、理論研究とのすり合わせが課題であることが指摘された。

第2セッションは、トルコの代表的知識人の世俗主義思想にかんする報告、シリアのシーア派聖地への巡礼についての語りの変容の分析、革命後イランにおけるイスラーム法学者と社会の関係にかんする報告が行われた。

第3セッションは、湾岸の政治についての2本の報告と、イスラーム経済の報告1本で構成された。湾岸政治の1本目は、クウェイトにおける民主化と女性参加にかんする報告で、イスラーム主義と民主主義の議会政治における親和性と緊張関係が明らかにされた。次に、人口が希薄なアラビア半島における社会経済的發展を地理的な要因とのかかわりから論じた報告がなされた。イスラーム経済の報告では、パキスタンの事例が紹介された。

第4セッションでは、政権と反体制派の政治闘争にかんする報告が2本、イラクの国内避難民の現状についての報告が1本行われた。はじめの2本の報告は、中東政治研究の最新のトレンドである権威主義研究を参照しつつ、イラクの事例は政権と反体制派の相互の関係をパターン化する試み、エジプトの事例は歴史社会学的手法を用いた長期的な反体制派の戦略の変遷を明らかにする試みであった。国内避難民の報告では、2003年イラク戦争後の避難民発生とその変化の背景にまで踏み込んだ分析がなされた。

第5セッションでは、資料を丹念に用いた2つの思想研究が報告された。はじめの報告は、アラブ民族主義とイスラーム主義に評価が二分されるカワーキーを取り上げ、2つの評価を脱構築的に分析した研究で、次の報告は、イスラーム復興の主要な思想家アブドゥの宗教と科学の関係にかんする考察が、西洋の思想家の考察と類似していることが明らかにされた。

最後に、ヒンネブッシュ教授によるキーノート・スピーチでは、中東政治と国際関係の分析枠組にかんして、従来の単一の理論ではなく、時代と政治社会状況に応じて、複数の理論を複合的に組み合わせて論じることが有効であることが、明確に論じられた。

多様なテーマに触れる機会としての有効性に加え、異なるディシプリンを持つ報告者が中東政治研究の最先端で活躍する研究者からの示唆に富むコメントを受けることができ、有意義なワークショップとなった。

報告者：山尾 大 (京都大学)

## 大阪大学「民族紛争の背景に関する地政学的研究」プロジェクト・KIAS ユニット2 共催国際ワークショップ

### “Islamic Moderate Trends from the Second Half of the Nineteenth Century to the Beginning of the Twentieth Century in South Asia: Expansion through Media”

(2008年8月19日 於京都大学)

本国際ワークショップは、近現代の南アジアを中心にイスラームにおける中道派の動向を、特にメディアの役割に注目しながら明らかにするものであり、「中道派」の研究でメディアの役割の考察が重要であることを国内外に訴えることを主な目的とした。

第一の論者モイヌッディーン・アキール氏 (カラチ大学) は、19世紀の南アジア、西アジアにおけるプリント・メディアの展開を詳細に論じた。プリント・メディアの発明は遠隔地域間に多数

の共通テキストを普及させ、それを基にした共時的活動が広範囲に展開することを可能にさせた。このような点から、それは近・現代世界において広範な活動を展開するイスラームの中道派を考察する上で非常に重要な役割を果たした。そこでアキール氏はプリント・メディアの発生および史的展開に関して、西アジアおよび南アジアを対象に考察するとともに、中道派の広がりについて言及した。

第二の論者ザード・ムニール・アミール氏(カイロ・アズハル大学)は、近現代の南アジアにおける中道派思想の展開を明らかにするために、南アジアにおいて広範な影響力をもつ詩人・哲学者ムハンマド・イクバル(1877-1938)によるイスラームの解釈について、その前衛性と柔軟性を指摘した。発表者の主眼は、イクバルを媒介として南アジアのムスリムがどのように現代世界においてイスラームを解釈し、それを実践しているのかということであった。そのためイクバルのイスラーム解釈を現代世界に一般的に普及している他の思想、特に西洋思想と比較することを通して、イスラームの中道派のみならず、広く近・現代思想全体のなかに位置づけようとする試みであった。

このような2つの発表に対し、平野淳一(京都大学大学院)、三沢伸生(東洋大学)による発表とコメントが行われた。平野氏は近代の重要なイスラーム知識人アフガーニーの思想の展開を述べるとともに、アキール氏に対してはアフガーニー思想の伝達手段となった雑誌『固き絆』を事例とし、プリント・メディアの広がりに関して議論を投げかけ、アミール氏に対しては、共時的な観点からアフガーニー思想との関連性から議論を投げかけた。一方三沢氏は、オスマン朝末期に展開したパン・トルコ主義とその広がりについて述べるとともに、それを媒介したメディアについて今日的な保存ということまで含めて、プリント・メディアをめぐる問題を提起した。

その後、フロアを交えた討議が行われ、識字率と読み手の問題についての質問が寄せられるなど、活発な議論が行われた。イスラーム研究でまだまだ取り上げられることが少ない南アジアを対象とし、現地の研究者を交えて議論を行ったことに当ワークショップの大きな意味がある。

報告者：黒田 賢治(京都大学)

## **KIAS・CAPAS・CSEAS・京都大学 G-COE プログラム「生存基盤持続型の発展を目指す地域研究拠点」共催国際シンポジウム**

### **“International Symposium Islam for Social Justice and Sustainability: New Perspectives on Islamism and Pluralism in Indonesia”**

(2008年9月16日～9月17日 於京大会館)

セッション1では、Mapping Indonesian Islam と題され3名による発表が行われた。見市建氏(岩手県立大学)をのぞいた2名は実際にインドネシアのイスラーム政党や、組織に所属している。本セッションは主に政治学的観点から、現在のインドネシア社会に存在するイスラームと、これに内在するダイナミクスにスポットをあてた発表となった。セッション2では、インドネシア国内のバンテン地方におけるイスラームについて歴史学、および政治学的観点からの発表が行われた。セッション3では、インドネシア・イスラームにおけるジェンダーと多元主義の問題が論じられた。セッション4ではインドネシア・イスラームの多様性が提示された。本セッションでは、インドネシアのイスラーム教育で重要な役割を果たすプサントレンや、マイノリティーである華人ムスリムにか

んする社会学的考察、そして、歴史学の観点から 19 世紀のジャワにおけるイスラーム化の過程が明らかにされた。セッション 5 は Islam and Health in Comparative Perspective と題され、2 名が発表を行った。イスラームと医療という観点からの貴重な発表となった。

**Key Note Speech:**

K. H. Masdar Farid Masudi (Head of Executive Board of Nahdlatul Ulama)

“Islam and the State: The Social Justice Perception”

本シンポジウムのキーノートスピーチでは、インドネシアで最大のイスラーム組織である NU (Nahdlatul Ulama) から招聘した K.H. Masdar F Masudi 氏が Islam and the State: The Social Justice Perception との題で講演を行った。本発表はイスラームと国家の関係を社会的公正の観点から考察することが目的とされた。

Masudi 氏は公正とは人間によって所有されるだけでなく、神により創造された概念であると、ムハンマドの言葉を用いて定義した。さらに、公正は国家において法的公正と社会的公正の 2 つに大別されると付け加えた。

次にクルアーンの定義する公正について言及したうえで、イスラームと国家との関係を次のように考察した。つまり、イスラームと国家との関係を制度的関係性と同等に捉えることは、大きな誤解であるということである。

最後に氏は、インドネシアのムスリムの義務は、神から与えられた公正で慈悲に満ちた精神を神聖なる神からの超越した義務として世俗的国家に浸透させるために努力することである、とした。氏の発表をうけて Michale Hsiao (CAPAS)、小杉泰 (ASAFAS、KIAS) 両氏からコメントが述べられた。

Hsiao 氏からはイスラームと国家の関係にとどまらない、宗教一般と国家との関係、よりよい国家形成への道しるべとしての宗教、という 2 つの観点からの質疑がなされた。

次に小杉泰氏からは、インドネシア社会とウンマの関係性、70 年代後半のイスラーム復興運動前後の国家における宗教の位置づけの変容という 2 点に関するコメントがなされた。

最後に両氏ともに、次の 2 点を強調した。すなわち第一に、国家形成とは最終的な結果であり、国家の形成自体が目的ではないということ。第二に、「道具としての国家」という観点について、我々は国家 = 道具に利用される存在ではなく、積極的に国家 = 道具を利用していく必要があるということである。

報告者：木下 博子 (京都大学)

**Session 1:**

Miichi Ken (Iwate Prefecture University)

“Mapping Radicals: Islamism, Violence and State in Contemporary Indonesia”

本発表の目的は、インドネシアにおけるイスラーム運動の担い手である諸団体の多様な様相を整理することにある。そのために、これら諸団体を “Islamic radical” として一枚岩的に捉える従来の視点を否定し、現代のインドネシアにおいて多様なイスラーム運動が展開されていることを前提とすると述べたうえでそれらの整理を行った。

本発表はまず、第 1 に多様なイスラーム運動を以下の 2 つの要素を軸としてマッピングしてみせ

た。すなわち、イスラーム運動の対象が国内に限定されたものであるか、国際社会に向けられたものであるか（国内—国際）という活動領域に関わるものが第1の軸である。これに対して第2の軸は、イスラーム運動の手段として武力を行使するものであるか否か（過激—穏健）という軸である。このマッピングをふまえたうえで発表者は、現在のインドネシアではこの2つの軸をめぐって多様なイスラーム運動組織が存在することを提示した。発表の後半部では、国際的に活動を展開し、かつ手段として武力闘争を選択している組織、ジャマア・イスラーミーヤ（Jamaah Islamiyah）に焦点をあて、近年のイスラーム運動の特徴、すなわち、イスラーム運動のグローバル化の傾向を指摘した。

報告者：平松 亜衣子（京都大学）

Ahmad Suaedy (Wahid Institute)

“Collective Violence, Religious Freedom and Democratization in Indonesia”

本発表はインドネシアのワヒド・インスティトゥートの Ahmad Suaedy 氏による、インドネシアにおける集団的暴力、宗教的自由および民主化に関する報告である。氏によれば、建国五原則であるパンチャシラはスハルト体制下で強調されたものの、その後のインドネシアにおける民主化と地方分権化の過程でパンチャシラを揺るがすさまざまな要素が出現している。端的な例としては、異なる宗教間、および人種間で生じる集団的暴力である。同時にパンチャシラの保証する宗教的自由も、アフマディーヤなど特定のグループの出現により揺るがされている、と指摘した。

上記の諸問題にたいする MUI（インドネシア・ウラマー評議会、Majlis Ulama Indonesia）のファトワーと、当該組織の社会的役割の重要性を論じた。

最後に結論として、インドネシアの民主化への動きはスハルト政権下の軍勢力による垂直的な挑戦に比べて、水平的な挑戦を続けているということと、民主的な政治機関の設立後の政治的挑戦、思想的変容と同時に継続しなければいけないということの2点が指摘された。

報告者：木下 博子（京都大学）

Sapto Waluyo (Prosperous and Justice Party)(PKS)

“New Type of Islamic Power in Indonesia”

本発表は、現在インドネシアで支持基盤を拡大し続けている政党である PKS（福祉正義党、Partai Keadilan Sejahtera）の Sapto Waluyo 氏による、現代のインドネシア社会における PKS とその活動についての報告である。

まず、PKS の成立の詳細が説明された。PKS は 1970 年代後半から大学のキャンパス内における学生を中心としたダーワ活動であるダッワ・キャンパス（Dakwah Kampus）から誕生した新興の政党である。1999 年の一般総選挙での得票率はわずか 1.4%であったものの、2004 年には得票率を 7.3%までに伸ばし、2009 年の選挙では国内で 3 番目の規模の政党になると予測されている。

次に PKS にたいする国内外の評価にかんする言及がなされた。国内における PKS の評価は、教育、奉仕活動に代表されるように地域社会の発展に重点をおいているというものである。他方、国外からは、これまでインドネシアに存在しなかったカリフ制の導入をマニフェストに掲げていることや、イスラーム主義に基づいた斬新な改革掲げていることから、しばしば急進的であるとみなされて



いる、と述べられた。しかし、氏はこうした国外からの当該政党にたいする見解は、しばしば偏見や誤解に満ちていると主張した。

最後に氏は今後の展望として、PKS はインドネシア社会の抱える諸問題にたいする解決能力を発揮し、社会統合に貢献する政党を目指す、と締めくくった。

本発表は、現在のインドネシアの社会で台頭を続ける政党の人物による報告として、政党の生の声を聞く重要な機会となった。

報告者：木下 博子（京都大学）

## Session2:

Ota Atsushi (CAPAS)

“Islam in Banten, c.1520-1800: Reevaluation of Its “Strong” Islamic Tradition”

本発表は CAPAS の太田淳氏によるもので、歴史学の観点から、ジャワ語とオランダ語の一次資料と、近年発表されたジャワ語の資料を用いて報告が行われた。

バンテンは現在のインドネシアのジャワ島西部を指し、1525 年頃王国が建国された。1552 年、Maulana Hasannudin によってイスラームが広められたことにより、ヒンドゥー教徒の改宗が進んだ。ヒンドゥー教徒たちがスルタンの権威を認めたことはハサヌッディーンの後光 cahya を見たという伝説に示される。そこにイスラームとヒンドゥー教のシンクレティズムのシンボルを見ることができると太田氏は指摘する。

スルタンとは、東南アジア島嶼部のイスラーム化の過程で、在地の君主が王権の正当性を強化するために用いた称号である。世襲の正当性も認められるようになった。本発表においてスルタン制創設、首都建設、抵抗運動での主導権各々におけるイスラームの影響力と、イスラームと現地の慣習 adat との融合双方が指摘された。

報告者：枋堀 木綿子（京都大学）

Fujita Eri (Hiroshima University)

“Why Could Colonial Banten Send So Many Hajjis?: Reexamination of the ‘Impoverished’ Society”

1813 年、スルタン制が廃止されバンテンは直轄植民地となった。バンテン先住民は稲作を主な生業とする農民であり、小規模土地所有者が多かった。だが 20 世紀はじめから、マッカ巡礼者（ハーჯジー）の数が増え、指導的役割にある人物だけでなく一般の人々も大勢参加したことが特徴的である。これらの貧しい（と考えられる）人々はどのようにしてハッジに行けるだけの経済力を得たのか、どのような理由が考えられるのかが本論の問題であった。従来、バンテンでは脆弱な土壌により二次的作物の栽培が困難であり、灌漑の遅れ、不作に伴い、降水に頼った稲作 paddy gogo の割合はジャワの他の地域と比べて高い傾向にあった。

だが 20 世紀に灌漑が整備されると、稲の生産量は増大し流通の整備による他地域への米の供給、沿岸や乾燥地帯での世界市場向けのココナツ栽培増加、他地域への出稼ぎによる収入によって人々の経済力が増大した。その社会的背景としてバンテンには、貧富の格差が比較的少なく、小作農民でも個人の自由が認められた社会構造があった。このため個人のマッカ巡礼を行う熱意が資金調達を加速し、バンテンの社会全体の経済活動を発展させたという事実に発表者は注目する。ハッ

ジから帰還した人々が商業のノウハウを故郷に伝え、資金融資、農業人員の確保が可能になったというバンテンと巡礼地マッカとの、地域間の相互作用も指摘された。植民地当時の地域統計についての史料を読み解くことから、当時のイスラーム社会の状況を説明する興味深い内容であった。

報告者：梶堀 木綿子(京都大学)

Abdul Hamid (Tirtayasa University)

“Kiyai and Politics in Banten under and after New Order”

本発表はティルトヤサ大学の Abdul Hamid 氏による、バンテン地方における新秩序体制下、およびその後の、プサントレンの主催者であり地域の指導者であるキヤイと政治との関わりを論じた報告であった。

まず、Hamid 氏からバンテン地方の社会的リーダーシップの担い手であるキヤイの定義のほか、同じく先導者であるジャワラ (Jawara) について紹介があった。ジャワラとは伝統的格闘技 (Pencak Silat) と魔術の操り手であり、通常ジャワラの印として黒い衣服を身につけている人びとのことである。

次に、新秩序体制下におけるキヤイとゴルカル党との関係が論じられた。ゴルカル党は、キヤイからの支持を獲得するために、キヤイの所有するプサントレンや、キヤイ自身に対しての物質的な援助を盛んに行った。また、ジャワラは PPPSBBi (インドネシア・バンテン芸術文化、および格闘技連合、Persatuan Pendekar Persilatan Seni Budaya Banten Indonesia) に組み込まれ、代表にはジャワラとして著名なだけでなく、裕福な企業家でもある人物が選出された。その後、彼は自身の社会的地位を利用し、政府からあらゆるビジネスを受注し、権力を蓄えていった点が指摘された。

以上より、Hamid 氏は、新秩序体制下におけるキヤイは政党の票田として政党の支配下に組み込まれると同時に、地域社会の指導者としての地位を低下させていった、と考察した。一方で、ジャワラは新秩序体制下での躍進により、社会的地位を向上させただけでなく、政治・経済的権力を獲得した、と付け加えた。

本発表は地域の指導者であったキヤイが、新秩序体制下、およびその後のバンテン社会において政治的・経済的脆弱さによって政党へと取りこまれ、以前の社会的地位を喪失する過程が詳細に論じられた報告であった。

報告者：木下 博子(京都大学)

Okamoto Masaaki (CSEAS)

“New ‘Moderate’ Politics of Islamism in Post-Suharto Java”

本発表は、スハルト政権崩壊後のイスラーム運動のダイナミクスの事例として、インドネシアにおけるイスラーム政党、PKS (福祉正義党、Partai Keadilan Sejahtera) のバンタン地域における活動に着目し、分析したものである。同組織は、インドネシアの国政のみならず地方行政において近年著しく台頭したイスラーム政党である。インドネシアでは、32年にわたるスハルト大統領下の権威主義政権が崩壊した後に民主化と脱中央集権化が進められ、その過程でイスラーム運動は活性化したといえる。

本発表は、イスラーム政党のなかでも PKS がなぜこれほどまでに勢力を拡大させたのかという

点に着目している。そして、彼らのイスラーム解釈やイスラーム運動のイデオロギーをリアルで政治的な側面から分析する。結論として、PKS はリアルな政治的要請に対応することによって地方政治におけるプレゼンスを獲得し、その結果として彼らのイデオロギーや活動も徐々に穏健なものになっていったと岡本氏は考察している。

報告者：平松 亜衣子（京都大学）

#### Session4:

Chang-Kuan Lin (National Chengchi University)

“The Modernization of Pesantren: Transformation of Islamic Education in the 20th Century’s Indonesia”

本発表は台湾國立政治大學の Lin 氏による、20 世紀インドネシアのプサントレンにおける教育システムの変容に関する報告である。まず、Lin 氏はジャワを代表とするインドネシアのイスラーム教育は、エジプトのアズハル大学をはじめとする中東諸国の主要な高等教育機関の教育方針の大きな影響を受けているとし、インドネシアにおけるプサントレンの成立と発展を紹介した。

ジャワでは 17 世紀半ば頃から非公式的にクルアーン学習などが行われていたが、プサントレンが成立したのは、18 世紀の半ばと見られる。プサントレン成立当初はヒンドゥー的要素との混淆がみられたが、改宗者の増加により徐々にヒンドゥー的要素が消滅していった。そして主にシャーフィイー法学派が教えられ、ガザーリーなどの古典も幅広く学習されるようになったことが指摘された。

次に、20 世紀以降のインドネシアにおけるプサントレンの体制変容についての考察が行われた。学年制を導入し、イスラーム以外の科目（数学、理科など）をもカリキュラムに取り入れたプサントレンの総称であるプサントレン・ハラフィー（Pesantren Khalafī）と、イスラーム学習を重視し学年制を導入しないプサントレン・サラフィー（Pesantren Salafī）が紹介された。

最後に Lin 氏は、国内の高等教育機関である UIN（国立イスラーム大学、Universitas Islam Negeri）や IAIN（国立イスラーム宗教大学、Institute Agama Islam Negeri）の教育制度改革は、まさしくムハンマド・アブドゥの示したサラフィズムの体现であると結論づけた。また、これによって幅広い知識を兼ね備え、なおかつ西洋等を起源とするイスラーム以外のあらゆる現象に対する柔軟な思考が可能なムスリムの輩出に成功していることも指摘された。

報告者：木下 博子（京都大学）

Sugahara Yumi (Tenri University)

“Islamization in the Nineteenth Century Jawa: an Analysis of Ahmad Rifa’i’s Texts”

本発表は天理大学の菅原由美氏による、19 世紀ジャワにおけるイスラーム化に関する報告である。本報告では、イスラーム知識人アフマド・リファーイー（1786-1875?）の著作に着目し、著作に見える諸特徴を読み解くことで、19 世紀ジャワの住民にどのようにイスラームが受容されたか、という問題を考察した。

はじめに菅原氏は、19 世紀ジャワは巡礼経験者、およびプサントレン（寄宿制イスラーム学校）の増加によってイスラーム化への大きな一歩を踏み出したが、これら一連のイスラーム化の過程は反植民地運動の文脈でのみ語られてきたに過ぎず、十分な考察が行われていなかったと指摘した。

次に、アフマド・リファーイーの著作にみうけられる特徴が4点紹介された。第一にリファーイーは、アラビア語アルファベット表記のジャワ語 (Pegon) で著作活動を行ったという点である。第二に、彼がイスラームに関する必要最低限の知識を詩で表現し、一般人に読みやすい形で提供した点である。第三に、彼の著作はイスラームの知識を一般人に分かりやすく説くだけでなく、日常生活のガイドラインとしての役割をもっていた点。第四に、著作には章ごとの区切りはなかったものの、それぞれの項目が順序だてられ筋道のとった説明がなされている点である。また、リファーイーは教育の重要性を説き、イスラームの知識に「無知」な村民に対して積極的に教育機会を提供したことも指摘された。

最後に菅原氏は、これまで反植民地運動のなかで語られてきたイスラーム化について、アフマド・リファーイーの活動に着目することによって、全てのイスラーム知識人たちが反植民地運動を先導したわけではなく、教育をつうじて村落社会を変革しようと試みた者もいたと述べた。

報告者：木下 博子 (京都大学)

#### Session5:

Tsung-Te Tsai (Tainan National University of Arts)

“Islamic Health Care System and Religious Chant in Java Indonesia”

本発表では台南芸術大学の Tsai 氏によって、ジャワにおける民間療法の実践について、イスラームのコンテキスト内における

- 1) 健康管理、治療行為、治療の際に読誦されるクルアーン章句
- 2) 実際の治療行為、およびその方法
- 3) 治療時に読誦されるクルアーンの機能

を医療人類学的観点から考察した報告が行われた。

Tsai 氏は、冒頭でインドネシアにおける民間療法の発展は、主にタリーカによって担われてきたことを指摘し、自身がフィールド調査を行った中央、および東ジャワのカーディリー・ナクシュバンディー教団の事例を紹介した。当タリーカは特定症状とその原因となる罪との因果関係を詳細に規定しており、症状や治療を行うイマームによってズィクルの方法や章句が異なる。東ジャワの事例では、ヤースィーン章が患者の年齢に応じた回数読誦され、なおかつ 108 (アッラーの美名である 99 に、ワリ・ソングの数 9 を加えたもの) 箇所から収集された水を用いた治療方法が紹介された。

最後に Tsai 氏は、中央、および東ジャワにおける民間医療行為の実態を以下のように結論づけた。まずカーディリー・ナクシュバンディー教団が規定している症状が現れるメカニズムにはヒンドゥーの要素が混交しているということである。次に、治療に際して身体面と心理面、双方のバランスが強調されること。そしてクルアーン読誦には、治療行為とイスラームを結びつける機能的役割があり、民間医療に依拠するインドネシア人ムスリムは、クルアーンは章句ごとに特定の治療効果があると信じているという点である。

発表後、会場を交えた質疑応答では、事例に関する活発な議論が展開された。本発表はインドネシアにおける民間医療とイスラームとの関わりを考察した貴重な発表であった。

報告者：木下 博子 (京都大学)

### Closing Session:

H. H. Michael Hsiao(CAPAS)

Mizuno Kosuke (CSEAS)

“Future Collaboration”

クロージングセッションでは CSEAS（東南アジア研究所）の水野所長と、台湾 Academia Sinica の Michael Hsiao 氏によって本シンポジウムの総括が行われた。

水野所長からは、本シンポジウムで発表されたペーパーの出版にむけて努力するという提案があり、会場を沸かせた。他方、Hsiao 氏からも今回で第2回目となるシンポジウムの成功を祝う言葉が寄せられ、会場からは大きな拍手が巻き起こり、歓喜のなかシンポジウムは終了した。

本シンポジウムは台湾と日本のインドネシア・イスラーム研究のさらなる発展を予感させる貴重な2日間となった。

### KIAS ユニット1・日本学術振興会科学研究費 (A)「現代アジア・アフリカ地域におけるトランスナショナルな政治社会運動の比較研究」(東京外国語大学) 共催研究会 (2008年9月24日 於京都大学)

発表題目：Challenges of Democratic Transition in the Arab World

発表者：Amr Hamzawy(Carnegie Endowment for Peace)

「アラブ世界における、民主化への試み」と題された本報告では、近年のエジプトを具体例として取り上げ、これまでのアラブ政治研究における民主化論の問題点と、それに代わるアプローチが提唱された。

アラブ世界は、1970年代以来の「民主化の波」(S・ハンチントン)に取り残された地域として、しばしば「アラブ例外論 (Arab-Exceptionalism)」の名のもとに、その特殊性が強調されてきた。まず発表者である Hamzawy 氏は、こうした「アラブ例外論」はおおむね(1)文化的要因と(2)社会経済的要因から説明がなされてきたと指摘する。氏はこうした単一的アプローチに拠ることの問題点を指摘した上で、それらに代わる、多様な要因を加味した多元的アプローチが取られるべきことを強調した。

本発表ではその事例として、2004年以降のエジプト政治が取り上げられた。具体的には、ムバラク政権がとってきた政策の変化に着目し、そうした変化が、エジプトの民主化にいかなる影響を与えたかを考察した。その際、氏はエジプトの民主化状況を、2005年を境とし、前後二期に分けて説明した。

まず、2004年から2005年にかけてであるが、この時期は、「キファーヤ運動」や、人民議会選挙におけるムスリム同胞団系議員の躍進などに代表されるような、民主化の急速な進展時期として位置づけられる。一方、2005年から2008年にかけては、こうした民主化の著しい進展に脅威を感じた政権によって、非常事態令の延長案可決(2006年)、反テロ法・宗教政党の禁止などを定めた憲法改正案などが可決(2007年)され、民主化が後退する時期である。

しかし、2004～2005年にかけての、いわゆる「民主化進展期」にあっても、氏は、「結局はムバラクが大統領になることは予め定められていた」として、エジプトの民主化が政権の思惑に決定的



に影響されていることを指摘した。そして、米国を中心とした海外からの民主化圧力には限界があり、エジプトの民主化には、内発的な動きが必要であるとの結論を下した。

本発表の終了後には、エジプトにおける市民社会のあり方や、民主化にあたっての社会的軋轢などに関して、様々な質疑応答が行なわれ、活発な論議が展開された。

報告者：千葉 悠志（京都大学）

## SIAS グループ1 研究合宿

(2008年9月27～28日 於湯河原「ホテル敷島館」)

全体テーマ：イスラーム運動の再考——社会運動理論および政治運動理論からのアプローチ

発表題目：「生物学と政治科学のあいだ？——進化的思考、因果的メカニズム、権威主義の多様性」

発表者：今井真士（慶応義塾大学）

近年、現代中東政治研究では、権威主義体制持続のメカニズムをめぐる議論（政治体制論）やイスラーム主義運動の動員の成否にかかわる議論（社会運動論）に注目が集まることが多い。一種の流行と言ってよい。本報告は、これらの議論に共有されているアクターとそれを取り巻く制度の相互関係に対する問題意識に着目し、政治体制論と社会運動論を架橋するためのアプローチを発見するために、歴史的制度論から出発する理論的發展を整理し、提示することを目的としていた。

報告者は、次の3つの段階を踏んで議論を展開した。

第1に、歴史的制度論の発展とその紹介である。報告者は、「生物学的」な考え方、すなわち進化的な視座が、この問題を考える際に有効であると言う。この政治学にとって目新しいメタファーは、ひらたく言えば、絶えず変化し続けるアクターと政治制度の関係を、歴史的な時間の流れ＝長期的なタイム・スパンの中で考えなければならない、ということの意味するのだろう。この歴史的制度論の考え方がいくつか紹介された。

第2に、歴史的制度論の発展の問題点を踏まえた新たな3つのアプローチの検討である。ここでは、最新の3つのアプローチの内容と、その中東政治への適用可能性が論じられた。具体的には、①比較歴史社会学アプローチと時間的文脈、②政治的進化アプローチと理念の淘汰、③資本主義の多様性アプローチと分析対象の多様性、の3つである。①は、普遍的に働く想定される「因果的メカニズム」と個別事例的な「時間的文脈」の組み合わせの相違によって事例の相違を説明しようとする特徴がある。これについては、最新の中東政治研究への応用事例がいくつか存在する。②は、制度や政策の変化を説明するのにアクターの政治的戦略と理念を重視し、競合するアクター間の政治的戦略と理念の「淘汰」と「適応」によって制度や政策が進化すると想定する特徴がある。③は、共通の環境的圧力を受けたにもかかわらず、分析対象は制度配置の相違を反映し、時間の経過ともに収斂が生じるところか相違・岐分・多様性が生じたことを説明しようとする特徴がある。

第3に、先に提示したひとつめのアプローチ、すなわち比較歴史社会学アプローチをチュニジアとエジプトの事例に適応させた事例研究である。

報告後には活発な議論が展開されたが、やはり、歴史的制度論から派生する3つのアプローチを実際に中東政治に適用する場合、どのような事例にどのアプローチが適格的であるのか、という点まで踏み込んだ議論が必要であったように思う。

本報告は、報告者が常から取り組んでいる「時間」概念 (Politics in Time) の最新理論をまとめたものである。我が国ではほとんど注目されていない理論を、明確に整理して紹介した点で、極めて有意義なものであった。西洋で鍛え上げられた理論が、中東の事例にどのように適用できるかを検証する意味でも、その意味は大きい。今後、我が国においても、中東政治に援用することを念頭においた理論研究が活発化することを願って止まない。

報告者：山尾 大 (京都大学)

報告題目：「ムスリム同胞団とコオプテーションの政治」

報告者：浜中新吾 (山形大学)

本報告は、近年現代中東政治研究で注目を集める権威主義体制の持続性メカニズムの解明を問題意識とし、権威主義体制による代表的なイスラーム主義運動ムスリム同胞団の取り込み政策を論じたものであった。報告者によると、権威主義体制の持続メカニズムを解明するという目的で、イスラーム主義運動にアプローチする研究はこれまで低調であるが、この点に着目すると、権威主義体制によるイスラーム主義運動のコオプテーションが重要になるという。

以上を問題意識として、報告者は、イスラーム主義運動=野党の政治参加を許可してなお、民主化せずに権威主義体制が持続するのはなぜかというパズルに解答を与えることを目的とした。そこで、はじめにコオプテーションの政治モデル Gandhi-Przeworski モデルを解説し、それをエジプトとヨルダンに適用させる、という構成をとった。

まず Gandhi-Przeworski モデルとは何か。このモデルでは、コオプテーションを通常用いられているような政権による野党 (あるいは反体制派) の取り込み、抱き込みよりは、かなりの程度概念操作を加えた「野党勢力に議会での政治活動を認めるかわりに反抗勢力を押さえ込む方法」と定義した。

その上で、まず数式によって政権と野党あるいは反体制派の、①協力均衡、②コオプテーション均衡、③動乱均衡、という3つの範囲を導出する。したがって、②のコオプテーション均衡が現れるときに、政権と野党あるいは反体制派の均衡が維持され、その結果として、民主化に移行することなく権威主義が維持される、と言う。

このモデルを前提に、エジプトのムバーラク政権によるムスリム同胞団のコオプテーション政策と、ヨルダン政府によるムスリム同胞団のコオプテーション政策を事例として取り上げた。ここで注目される独立変数は、コオプテーションのタイミングと程度であった。

ヨルダンの場合、経済危機がコオプテーションの開始のタイミングとなった。湾岸戦争後には政権と同胞団の対立が大きくなるが、同時に選挙制度などの改定によってコオプテーションの必要がなくなり、それがコオプテーション政策の終焉につながったと論じられる。

一方のエジプトでは、サダト暗殺後の国民対話がムバーラク政権によるコオプテーション開始のタイミングとなった。しかし、同胞団に対するコオプテーションは限定的で、法規制などによって慎重にコントロールされているという。

その上で、野党 (ムスリム同胞団) の議会進出は、一見民主化の進行のように見えるが、その実は政権が仕掛けたコオプテーションであり、さらにその野党に対するコオプテーションと抑圧/排除が、権威主義体制を維持させる均衡状態を作り出している、と結論された。

これに対して、地域研究者が多いフロアーから活発な質疑が提示された。この手の報告で常に問題となるのは、モデルと実態の乖離であるが、その例にもれず、本報告の質疑応答でも同じ議論が

なされた。要約して言えば、比較可能性を重視するモデル志向と、実態の「正確な」説明を重視する地域志向の間の齟齬である。地域研究者が多い現在の学会状況を考えると、このようなモデル志向の研究アプローチは興味深いだけでなく、今後は極めて重要な視点となることは間違いない。しかし、今後のより良い発展を考えるならば、モデル分析が実態に近づくことだけではなく、その結果導出される結論がありきたり——地域の専門家が熟知している——のものから、新たな発見を提示するものになれば、それにこしたことはないだろう。

報告者：山尾 大 (京都大学)

報告題目：「現代パレスチナにおける抵抗運動とイスラーム：ハマースを事例に」

報告者：菊池恵理子 (上智大学)

本報告の狙いは、社会運動理論を用いてハマースの成立を分析し、イスラーム運動研究における理論的視座の欠如を補完することにあつた。

まず報告者は、社会運動理論史を紹介した後、パレスチナのムスリム同胞団（以下パレスチナ同胞団）とハマースの成立に関わる事実確認に移った。報告によれば、パレスチナ同胞団の展開は1967年を画期としていた。すなわち、ハサン・バンナーの弟、アブドゥッラフマーン・バンナーのパレスチナ訪問を契機として、1945年にエルサレムに開設された同胞団支部は、西岸とガザとで異なる発展を遂げたものの、1958～1967年の間は、アラブ民族主義の勢いを受けて弱体化していたというのである。しかし、1967年にエジプトが第三次中東戦争に敗北した後、パレスチナ同胞団はイスラーム復興の潮流に乗って活動を拡大した。具体的には、モスクのネットワークを整備し、学校・基金・図書館などを設立させ、1973年にはイスラミック・センターを、1978年にはガザにイスラーム大学をそれぞれ設立したという。一方で、同胞団の穏健化に反対する人々は闘争組織を設立した。1978年に誕生したパレスチナ・イスラミック・ジハード (PIJ) や、1987年のインティファダを契機としてイスラミック・センターの幹部たちが創設したハマースがそれである。

報告者は、このハマースの成立を、社会運動理論から得られる二つの観点から読み解いた。

一つは、社会運動をとりまく環境や外部的要因に注目する「政治的機会構造論」からの分析である。報告者は、ハマース成立の方向に働いた条件として、イスラーム運動の興隆、PIJの影響、インティファダの勃発を挙げた。一方で1977年のリクード政権成立については、リクード政権がPLOへの対抗組織として同胞団を寛大に扱ったとして、重要性は低いと推論した。

もう一つは「動員構造論」からの分析である。報告者によれば、ハマースは特定の人物の指導力に依存しているわけではない。むしろ、モスクや学生組織のネットワークに依拠していることに注目する必要がある。前者は同胞団の管轄下で教育や医療の社会的サービスを人々に提供し、後者は西岸でファタハと対抗した。

報告は、社会運動理論を用いることによって得られる、ハマースと他の社会運動との比較可能性を示しており、興味深いものだった。報告後の参加者からは「社会運動理論を用いることは、欠如の補完をこえて何か新しい知見を提示するのか」という質問が出て、研究設計に関する活発な議論が展開された。また、細部の含意についても、イスラエルを政治的機会構造から除くことへの疑問など、多くの質問・意見が寄せられた。

報告者：吉川 洋 (京都大学)

報告題目：「親イスラーム・親クルド政党と社会関係：トルコ農村部の投票行動から」

報告者：荒井康一（東北大学）

始めに報告者は、政党制・政党支持の理論を、政府側を重視するアプローチと、社会側を重視するアプローチに分類して紹介した。トルコ農村の社会基盤と政党支持の関係を計量的に分析する本報告は、後者に位置づけられる。

具体的には、トルコにおけるクライエンテリズムの典型的な現象である、ブロック投票（投票所や村の90%以上が一つの党に投票する現象）が分析された。報告者はブロック投票の先行研究の瑕疵の一つとして、全国または地方レベルでの分析がほとんどで、農村・郡レベルでの研究が不足していることを指摘した。その点で南東アナトリア地方のブロック投票を群レベルで分析した本報告は新しい。選挙統計の集計から分かったのは、中道右派政党が最も多くブロック投票を獲得している一方で、親イスラーム政党とトルコ民族主義政党もある程度のブロック投票を得ていたことである。一方で、親クルド政党へのブロック投票は比較的少ない。つまり、伝統的な社会関係は親イスラーム政党にある程度寄与する一方で、親クルド政党にはほとんど寄与しないと推論できる。

先行研究のもう一つの問題点は、南東アナトリアの開発計画（GAP）と政党支持の関係について分析が行われていないことである。GAPとは、1980年代から実施された22のダム、160万haの灌漑などからなる総合的な水資源開発のことである。報告者は、南東アナトリア地方77郡の社会経済データと、ブロック投票が起きた投票所の割合の相関関係を分析して、GAP後もブロック投票が起き続けていることを明らかにした。特に、大土地所有者が多い郡や、ダムによる灌漑が占める割合が高い郡ではブロック投票が多いという。

総括として、投票に際して農村では、農村の論理が優先されて地方有力者や一時集団の影響力が強いことが考察された。それに対して都市部ではエスニシティやイスラーム、階層といった二次的な紐帯を基礎とした投票が起りやすいという。

政治社会学のアプローチからトルコの政党支持を分析する本報告は、親イスラーム政党に限らず、トルコの政党制の全体を視野に入れたものだった。ただし、報告後の討論の関心はやはり親イスラーム政党へ集中したように見えた。つまり、報告者が最後に提起した「トルコの親イスラーム政党やスーフイズム運動はイスラーム主義運動と呼べるのか」という論点を受けて、「イスラーム主義」が何を指すのか合意が必要だ、というベーシックな問題に行きついたのである。

報告者：吉川 洋（京都大学）

発表題目：「インドネシアにおけるイスラームの政治的制度化」

発表者：見市建（岩手県立大学）

合宿研究会3番目の報告者として、見市建氏（岩手県立大学）から「インドネシアにおけるイスラームの政治的制度化」と題する報告が行われた。

発表では、スハルト政権崩壊後のインドネシアにおける政治制度の変化を、イスラーム主義政党の活動と体制によるイスラーム主義政党の取り込みを中心に論じた。権威主義体制崩壊直後のインドネシアでは、暴動や様々な宗派・イデオロギー対立が懸念されていたが、民主化から10年を経た現在、議会制は安定しており、ひとまず成功したとの評価を下すことができる。そこで、「なぜ『民主化』に成功したのか？」という問いが生じる。この問いにこたえるべく、先行研究で指摘された

オリガーキーの存在の重要性を検証し、スハルト体制を通じてイスラーム勢力が歴史的に制度化されてきたことが、民主化の成功につながったことを明らかにしていく。

最初に、インドネシアの民主化と政党制という、制度的背景を整理された。インドネシアの政治を語る時、常に世俗とイスラームという対立構図でとらえられてきた。しかし、1998年の民主化以降、政党が増加するなかで、選挙に勝ち抜くためにはいやがうえでも他党との連立を組む必要が生じたため、そうした対立構図は見えにくくなってきた。新たな認識枠組みが必要とされているのである。つぎに、イスラームと政党の関係が論じられた。イスラーム政党が躍進する上で、スハルト政権期にイスラーム政党が「国民国家」の枠組みを受け入れたことが、すなわち制度化であると見なす。さらに、イスラームが国民教育の上でも制度化されたことなどもあり、イスラーム組織が与党に取り込まれていった。99年の総選挙で躍進した正義党(福祉正義党)を例にとってみると、同様にスハルト体制下で活動基盤を形成しており、党是に「イスラーム」を掲げながらも比較的穏健的な立場をとっている。このように、国民国家と既存の民主主義との共存を目指すことにより、政府・政党・支持者の関係が安定したのである。したがって、体制によるイスラームの取り込みと制度化こそが、「民主化」の成功に寄与したと結論づけられた。

本報告に対して、松本弘氏(大東文化大学)からコメントおよび質問がなされた。基本的には、現況を、スハルト時代からのイスラーム勢力の取り込みを通じたコオプテーションで説明することに同意する。そのとき穏健化したイスラーム勢力と過激派との位置関係はどうなっているのか、イスラーム政党にとってナショナルなシンボルはどれほどの有効性を持つのか、そして政権与党がイスラームを強調することに対して民衆はどのような反応をしているのか、といった質問が出された。

本発表は、発表者のなかでは唯一、東南アジアを取り上げたものであり、イスラーム運動が政治に与える影響を検討する上で貴重な事例となったと言える。

報告者：堀抜 功二(京都大学)

**SIAS グループ3・KIAS ユニット4 共催研究合宿**  
**(2008年9月29～30日 於 KKR 江ノ島ニュー向洋)**  
**特集「スーフィズムの近代」**

文献発表1：木下博子(京都大学)

Julia Day Howell, "Modernity and Islamic Spirituality in Indonesia's New Sufi Networks,," in Martin van Bruinessen and Julia Day Howell eds., *Sufism and the 'Modern' in Islam*, London and New York: I.B. Tauris, 2007, pp. 217-240.

インドネシアにおけるスーフィズムは、20世紀初頭のイスラーム改革運動の中で批判の対象となった歴史を持つが、近年では都市部の新中間層の間でその人気が加熱している。当該論文はスーフィズムがどのように過去の批判を克服してきたのかという点について明らかにすることを目的としていた。

著者によればインドネシアのスーフィズムは、精霊信仰などを伴う一神教を犯すものというモダニストからの評価と、イスラームにおける非文明的慣習という研究者からの評価により、その二重の周縁化を余儀なくされてきた。しかし1970年代から1990年代の間にスーフィズムは、モダニズ



ムとの融合、ダッワ・-campus (1980年代から活発化した大学キャンパス内のイスラーム主義運動) における大学生を中心とした再興、そして都市部の高学歴層、中間層を中心とした加熱化を見た。それをうけて著者は、スハルトの新秩序体制下(1968-1998)におけるインドネシアの行政と「モダン」という言説の変化とを考察することで、スーフィズム興隆の内実を読み解くことに努めた。

インドネシアでは1970年代からの経済発展、および1980年代からの規制緩和を経て、都市部への人口流入やプサントレン(宗教省管轄)における世俗科目の導入が果たされ、高学歴による新しい中間層が形成された。そして1990年代からはテレビ、雑誌、インターネットにイスラームに関するコンテンツが誕生、増加し、それに伴い Intensive Course and Networking for Islamic Science や Indonesian Islamic Media Network といった民間の宗教教育機関でスーフィズムを学ぶセミナーが開講され始めた。そしてそれらの手軽なセミナーをきっかけとして独自にスーフィズムを学ぶ人たちが増え、結果として都市部における新中間層を中心としたスーフィズム熱は、個人による経験的な霊性(spirituality)の修練へとその関心が向けられるようになった。総括として著者は、1970年代以降のインドネシアにおける政策の変化、それによる人口層の変化が当地に新しい「イスラーム」観、宗教観をもたらしたこと、そしてそれによって都市部ではタリーカへの所属を重視しない個人的な経験としての「スーフィズム」熱が高まっていることを指摘する。

率直に言えば、文中でスーフィズムの定義がぶれていることや、クバティナン(ジャワの神秘主義)を容易にスーフィズムに加えていることなど、インドネシアの専門家を含んだ読み手を当惑させる面が当該論文には多々ある。またタリーカが都市部では機能していないという著者の見解についても修正の声があがった。但しこの論文の特徴は、斎藤氏の取りあげた論文、そして茂木氏の取りあげた論文と同様に、spirituality をキーワードの一つとしていることである。そしていずれの論文においても、内実に細かな差異は見られるものの、各著者がニュー・エイジの産物、またカウンター・カルチャーとしてのスーフィズムの存在感をその「モダン」と想定し、考察を試みている。周知のように同語は宗教学や心理学の考察対象とされることが多い。そのような今日のスーフィズムの在り方は、研究者によって現地調査の際に何となくは感じられてきたものの、スーフィズム研究の文脈で実際に考察へと至るケースはそう多くなかった。その意味で当該論文による事例紹介とその考察は、「スーフィズムの近代」という当合宿のテーマを新しい方向から考えるための興味深い示唆を与えてくれた。

報告者：高尾 賢一郎(同志社大学)

文献発表2：斎藤剛(東京外国語大学)

Patrick Haenni & Raphael Voix, "God by All Means...Eclectic Faith and Sufi Resurgence among the Moroccan Bourgeoisie," in Martin van Bruinessen and Julia Day Howell eds., *Sufism and the 'Modern' in Islam*, London and New York: I.B. Tauris, 2007, pp. 241-256.

本論文は、20世紀後半から21世紀はじめの数年間にいたるまでのモロッコにおけるニュー・エイジ運動とスーフィズムの関係を筆者の現地調査の結果を踏まえて考察したものである。ここでは、斎藤氏の発表に沿って本論文の内容を概略的に紹介し、その後で質疑応答およびディスカッションの内容をいくつか紹介する。本論文によれば、モロッコにおけるニュー・エイジ運動は、ヨーロッパ(主にフランス)に留学し、モロッコに帰国した「中産階級」出身者によってもたらされた。彼らは、ヨーロッパ留学中ないしは、モロッコにおいて、ヨガ、禅、マーシャルアーツ(合気道、空手)、

瞑想、自己啓発等の「ニュー・エイジ的」な実践と出会い、個人主義、宗教的相対主義、異種混溶性、宗教的信憑性の喪失といった信念をモロッコにもたらした。これらのニュー・エイジ的な信念は、モロッコの都市部中産階級に幅ひろい支持者を獲得していたブートシーシーヤ教団にも入り込み、教団に現代的な個人主義の感性をもたらすことになった。その結果、教団に加入する人々の中には、伝統的な子弟関係を嫌悪し、複数のタリーカに参加するなどの傾向が生まれ、個人でズィクルを行うなど、タリーカの枠組みや宗教性から分離された内面への志向を強く持つスーフィズムが出現した。このようなローカルなルーツから切り離され、普遍的になることで刷新されたスーフィズムは、ニュー・エイジ運動がモロッコのスーフィズムに機械的に移植された結果生み出されたものではなく、その運動がスーフィズムを通して再制度化された結果生み出されたものである。

発表後の質疑応答・ディスカッションでは、モロッコのニュー・エイジ運動やブートシーシーヤ教団の現状に関する議論が行われた。例えば、参加者から、そもそもモロッコの人々の間にニュー・エイジ運動はどれほど広がっているのかという疑問が提示された。この疑問に対しては、議論の結果、モロッコの人々にとっては、ニュー・エイジ運動は、非常にマイナーな運動であり、モロッコ人の中でフランス語を習得したごく少数の中のさらに極めて少数の人々の中で受容されている運動ではないかとの共通認識が参加者の間で共有された。また、ブートシーシーヤ教団が加入者を集める方法に関しては、おそらくは大学で行われるサークル合宿のような方法で学生をリクルートしているのではないかといった意見が出た。タリーカの師弟関係については、強固な師弟関係に入ってから教団をやめる人々はいるはずであり、筆者の主張するごとくタリーカの伝統的な師弟関係を嫌う傾向が強くなっているかどうかは一概にはいえないのではないかといった指摘がなされた。また、ブートシーシーヤ教団に限らずタリーカ・スーフィズムは、王家と親密な関係を築いており、そのような関係にも注意を向ける必要があることも指摘された。全体的な評価としては、モロッコ人ブルジョワジーの中には、フランス語を習得した人々の一部の間でこのような運動を行っている人々もいるといった程度の認識でこの論文を読むのが適切であろうというのが、参加者に共有された認識であった。

報告者：茂木 明石（上智大学）

#### 研究発表1：若松大樹（上智大学）

「クルド系アレヴィー集団にみる聖者崇敬——ババ・マンスール系オジャクの構造と関連付けて」

本発表は、発表者が2006年1月～2008年8月の間に数回に分けて行なったフィールドワークに基づくものである。はじめに導入として、発表題目にある「アレヴィー」「聖者」「オジャク」の基礎的説明がなされた。「オジャク」という語は、本来「炉辺」の意で用いられ、生活を共にする家族、世帯を示すものであったが、次第に「血統」を意味するようになったという。世界的にみても、このオジャクとアレヴィーの聖者崇拝を関連付けた先行研究は皆無であるが、発表者によれば、オジャクは彼らの聖者崇拝や儀礼の実践と密接に関わるものであるという。そこで本発表の目的は、調査結果をもとにオジャクという概念を分析し、具体的な実践と関連付けながら、アレヴィー集団の聖者崇敬の特徴を捉えることであった。

オジャク構造の分析：広義のオジャク概念は、預言者一族につらなる「デデ」の一族に対応する。オジャクには、この「預言者一族型」の他に「タリーカ型」（「40人の聖者たち」から直接に教えを受けた人物・その子孫を頂点とする）、それらの「複合型」という3つの区分が可能であるとい

う。狭義のオジャク概念は、広義のオジャクより小さな単位に対応し、発表者が調査したムシュ県ヴァルト群のクルド系アレヴィーのオジャクに端的に示されたものである。彼らのオジャクは、預言者一族の血統を引くババ・マンスールという聖者から教えを受けた弟子あるいは彼の子孫とされる人物を中心とした集団を指す。「聖なる血統」と宗教的实践：発表者が観察した宗教的实践の幾つかが紹介された。ジェムという集会で実施される儀礼や、心願成就、病氣治癒の祈り、占いなどが、発表者の収集した映像や写真資料を交えて紹介された。これらの実践を担うのは、セイイトやチェレビーの尊称で呼ばれるデデである。クルド系アレヴィーのオジャクは、広義・狭義双方の要素から構成され、血統に支えられた先天的要素と、デデの奇跡への崇敬にみられるような聖者性による後天的要素とが密接に関連したものであるとまとめられた。

発表を受けて、まずコメンテーターの東長氏からは、オジャク構造・血統が聖者性の継承に関わることが明らかになったと確認された。その一方で、人々の聖者崇敬、具体的な心願成就等の諸実践とオジャク構造の関わりについて、説明が求められた。これに対して発表者からは、宗教的实践を担うことが可能なのはオジャクの構成員のみであるという点において、人々の聖者崇敬にオジャクが関連し、重要な位置を占めているという回答があった。続いて、発表者が用いた分析概念（広義・狭義のオジャク、預言者型等の3類型）を中心に活発な議論が行なわれた。これらの分析概念は、多様な要素を持つアレヴィーという存在を記述するために発表者が試みに用いたものであったが、幾分混乱があるのではないかと指摘もあった。今回の議論を受けて分析概念を再検討することで、より精緻な分析が可能となるだろう。この未開拓の研究が今後さらに進展するために、極めて有意義な機会となった。

報告者：加藤 瑞絵（東京大学）

文献発表4：茂木明石（上智大学）

Celia A. Genn, "The Development of a Modern Western Sufism," in Martin van Bruinessen and Julia Day Howell eds., *Sufism and the 'Modern' in Islam*, London and New York: I.B. Tauris, 2007, pp. 257-277.

本論文は、西欧でのスーフィズム運動の特徴と変遷を扱ったものであり、インド出身のイナーヤト・ハーン Hazrat Inayat Khan (1882-1927) によって創始されたイナーヤティー教団による、The International Sufi Movement の事例が扱われている。

イナーヤティー教団の運動は、1960年代西欧の移民政策転換によるムスリム移民の増加、スーフィズムを含む東洋の宗教的諸伝統の流入、ニューエイジ運動の潮流を社会背景とする、新宗教運動 New Religious Movements (NRMs) のひとつとしても位置づけられる。

イナーヤト・ハーンのスーフィズム運動の特色は万人が利用・参加可能であるユニヴァーサル主义的なものであり、イスラームの改宗を要求せず、英語でも教授を行っていることにある。教団は音楽、ズィクル、舞踏の要素を用い、インターネットなどの通信技術と法人組織形態を導入して組織を発展させてきた。この導入について筆者は、イナーヤト・ハーンが所属していたチシュティー教団の包括的・宗教的多元主義が西欧文化の中に反映されていると指摘している。一方で、教団組織内での師と弟子の関係を重視する傾向が西欧になじまないこと、教団組織内部での分裂といった問題点も挙げられている。

討論では、宗教と新宗教との違い、ニューエイジ、新宗教といった基本的な概念をどのような立場で用いているのかについて当該論文では踏み込んだ説明がないとの指摘がなされ、西欧のスーフィ

ズムの全体像についての議論がさらに必要だと意見が出された。また、スーフイズム以外の新宗教についても、スーフイズム受容と同じ議論の俎上に載せることも可能ではないかという提案もなされた。

報告者：析堀 木綿子（京都大学）

研究発表2：朝田郁（京都大学）

「タリーカ・アラウィーヤの特質と構造——現代ザンジバルの事例から」

朝田氏の発表のテーマは、イスラーム神秘主義教団、タリーカ・アラウィーヤのザンジバル（タンザニア）における活動を考察し、その実態を明らかにすることであった。タリーカ・アラウィーヤは、ムハンマド・アリー（通称ファキーフ・ムカッダム、d. 1255）によって、イエメンのハドラマウトで創設されたとされている。その後、東アフリカ沿岸部へ移住したタリーカ・アラウィーヤのメンバーたちは、宗教的エリートとしても活躍し、当該地域のイスラーム化に大きく寄与してきた。発表は、朝田氏自身がザンジバルで実施したフィールドワークの事例を紹介・分析するかたちで進められた。

タリーカ・アラウィーヤのメンバーは、年単位、週単位、毎日の儀礼を行っており、誰もが参加可能である。また、他のタリーカと異なり、加入儀礼がないため、活動しているメンバー自身、タリーカ・アラウィーヤの実践に従事していると認識していない場合さえある。

また、タリーカ・アラウィーヤは教育活動を重視しており、メンバーの中にはクルアーン学校の建設やイスラーム教師として活躍する者もいる。タリーカの組織構造については、他のタリーカが指導者を頂点としたピラミッド構造であるのに対し、タリーカ・アラウィーヤは教師と生徒という、個人的な関係で成り立っている。

発表のまとめとして、ザンジバルにおけるタリーカ・アラウィーヤの特徴として、①地域社会の中で教育や儀礼のかたちで活発に活動を行っていること、②組織としての外縁が不明瞭で、その実践は人々の日常の中に溶け込んでいることが挙げられた。また、タリーカ・アラウィーヤの活動は、ハドラマミーの先人たちが代々築いてきた一つの「生き方」であり、アラウィー家の知的伝統の中に生きることであると結論づけられた。

コメンテーターの斎藤剛氏（東京外国語大学）からは、タリーカ・アラウィーヤが特に教育活動を重視しているのは、アラウィー家の人々の中に、自分たちのアイデンティティーを保持していきたいという意図があるのではないか、という指摘がなされた。質疑応答でも、アラウィー家の人が生まれながらにタリーカ・アラウィーヤのメンバーであることから、タリーカとしての組織性が緩やかではあっても維持され得るのは、彼らが責任者として機能しているからではないか、といった、タリーカ・アラウィーヤの組織の在り方を巡る議論が活発に交わされた。

報告者：藤井 千晶（京都大学）

**KIAS ユニット3「急進派」、SIAS グループ1 共催ワークショップ「アフガニスタンは今どうなっているのか」**

**(2008年10月18日 於京都大学)**

発表題目:「タリバーンとは何だったのか?—ムラー・ウマル・ノート—」

発表: 高橋博史 (外務省国際情報統括官組織)

発表題目:「アフダッラー・アッザームとアラブ・ムジャーヒディーン」

発表: 樋口征治 (中東調査会)

発表題目:「アフガニスタンの今」

発表: 田中浩一郎 (日本エネルギー経済研究所)

発表題目:「混乱するパキスタン情勢」

発表: 井上あえか (就実大学)

発表題目:「米国の対テロ戦争とアフガニスタン」

発表: 宮坂直史 (防衛大学校)

発表題目:「カーイダの現状」

発表: 保坂修司 (近畿大学)

アフガニスタンの混乱した状況が続いている。2005年12月に議会が開かれ、復興のための国家体制がようやく整ったにもかかわらず、ターリバーンを称する組織が依然としてテロ活動をしているほか、国内各地に犯罪・麻薬組織が存在する。また、経済状況が悪いことから武装強盗などの一般犯罪が横行している。状況は05年以来むしろ悪化しており、これまで比較的安全とされてきた首都カブールも例外でない。本ワークショップを構成する6つの発表は、このように混乱するアフガニスタンがまさに「今どうなっているのか」を理解しようと、それぞれ独自の視点から試みるものだった。

まず、午前のセッションでは、同時多発テロ以前にアフガニスタンのジハードで重要な役割を果たした2人の人物が紹介された。

高橋博史氏は、「タリバーンとは何だったのか?—ムラー・ウマル・ノート」で、ターリバーンの最高指導者ムラー・ウマルの生涯を紹介した。高橋氏によるウマルの生涯の再構成は、主に1988年から96年に渡るアフガニスタンでの聞き取りに依っており、発表に付随して聞いた当時のカブールやカンダハルの混乱ぶりは非常に生々しいものだった。

ウマルの出生年は1959年と伝えられている。父を早くに亡くしたウマルはおじに引き取られ、少年時代はマドラサに通っていた。やがて同じ部族の人間を頼ってカンダハルに出て、ムジャーヒディーンとしてソ連との戦闘に参加するようになった。高橋氏はこのあたりの事情を彼の部下だった人間から直接、聞いたという。ウマルは戦闘が非常にうまかったものの、十数年後におじと仲違いをして、7人の仲間と独立した(この仲間たちは後のターリバーンの側近となる)。しかし、ソ連との戦闘が終結に向い、ムジャーヒディーン政権がカブールで成立した時には、部下とともにモスクで喜捨を受けて生活するような貧窮状態にあったという。

ターリバーン決起の契機には諸説がある。その一つとして、ウマルの所に来ていた若者がムジャーヒディーンのコマンダーにいじめられたことに憤慨した、という話が紹介された。また、決起前からウマルはカンダハルの惨状に常々心を痛めていたともいう。93年にターリバーンはゲリラ勢力の会合に参加してウマルが代表に選ばれたが、それは彼が有力だったからではなく、逆に目立たなかったためにどの勢力からも無難と思われたからである。ターリバーンの印象を覆すエピソードである。

このように政権獲得前のターリバーンの実情を熟知する高橋氏は、ターリバーンが組織として、



ある時点で変質したのではないかと推測する。つまり、成立当初は国内志向の組織だったのが、ウサーマ・ビン・ラーディンの影響を受けて国際志向へと変貌したと考えられるのだ。

2人目の人物は樋口征治氏による「アブダッラー・アッザームとアラブ・ムジャーヒディーン」で取り上げられたアブダッラー・アッザームである。アッザームは、80年代にアフガニスタンでソ連連戦闘に参加した外国人義勇兵の中心的存在だった。現在では取り上げられることが少ないものの、現在もカーイダに大きな影響力を持っており、広報ビデオなどでしばしば言及される人物である。

1941年にパレスチナで生まれたアッザームは、少年時代からムスリム同胞団の活動に参加し、シリアやサウジアラビアでイスラーム法学を修めた。68年、アンマンに住んでいたアッザームは、子供たちのジハードをたたえる歌を聴き、我が身のふがいなさに思い至り、ジハードを決意したという。ヨルダンやサウジアラビアで大学の教職にあったアッザームが、アフガニスタンのムジャーヒディーン支援に行きついたのは81年のことである。樋口氏はこの経緯を、同胞団に感化されて武装闘争を展開していたものの、政権からの活動締め付けに閉塞感を覚えていたところに、アフガニスタンに活路を見出した、とまとめた。

アッザームはビン・ラーディンと知り合い、彼の資金を得たことで、アフガニスタンに向かう外国人義勇兵の支援活動に乗り出した。その内容は、外国人義勇兵の受け入れ・組織化、人道援助、教育機関の運営、出版事業、アフガニスタンの現地情勢調査など多岐に渡った。また、サウジをはじめとする国々からの支援の受け皿となり、これらの国々へ講演に出かけ、支援呼びかけに奔走した。

しかし、後方支援に飽き足らないビン・ラーディンやアイマン・ザワーヒリーらがアフガニスタンでの戦闘に直接参加していったことにより、アッザームの存在感は薄くなっていった。ソ連軍の撤退に伴うムジャーヒディーン各派の内紛に巻き込まれ、89年にアッザームは息子と共に爆殺された。

アッザームは理論家として、また活動家としてジハード活動に多大な貢献をした。前者の代表例は、防衛ジハード理論を作って国際ジハード運動の理論的基礎を形成したことであり、後者に関しては、直接武装闘争を行わなかったものの、教職が長く弁舌に長けていたため、ムジャーヒディーンの間でカリスマ性を獲得し、影響力を持っていたことが挙げられる。

しかし、アッザームをはじめとするアフガン・アラブは、ジハードに情熱的でありすぎた。神助による奇跡を信じて冷静な視点を失った結果、ジハードを唱えれば勝利か殉教を勝ち取れると信じる人々を現在に至るまで生み出し続け、不幸に陥っていると発表者は結んだ。

続いて午後の部では、同時多発テロ以後のアフガニスタン周辺的情勢が、4人の研究者から発表された。

田中浩一郎氏は「アフガニスタンの今」と題する発表の冒頭で、現今の情勢を道路状況に例え、「道幅(=処理能力)が限られているところで、交通量(=問題)が多く、交通整理が覚束ない(=内紛や意見相違)上に、対面交通(=武装抵抗)に見舞われており、補修工事(=復興事業)も実施できず、路面(=治安情勢)は荒れるばかり」と表現した。この言葉が、NATOによる危険度ランキングなど豊富な統計資料を用いて検証されていった。その過程で強調されたのは、旧ターリバー

ン武闘派から犯罪人・無頼人に至るまで、様々なグループがターリバーンを名乗っているという事実である。そのため、専ら元ターリバーン政治家と交渉を図ろうとするカルザイ政権の試みは、たとえその取り込みに成功したとしても、何の解決にもならないと予想される。

さらに田中氏は、麻薬が治安悪化の大きな要素になっていることも指摘した。麻薬生産はターリバーンの主要な資金源のひとつである。国連決議は、麻薬精製のための触媒を禁輸する措置をとったものの、2001年10月にターリバーンによる実効支配の終了をもって、解除されている。しかし現在、麻薬精製工場やケシ取引市場は全国的に広がっており、むしろ禁輸措置は今行われるべきであり、国際社会の対応はちぐはぐさが浮き彫りになった。

このように混乱する現在のアフガニスタンの問題の中心にあるのは、政府のガバナンスの弱さである。今の治安状態で09年の大統領選挙を自由で公正なものにすることは難しく、仮に選挙を実施してカルザイが再選されても、高い支持は期待できない。国際社会がカルザイを支えられるか否かが鍵だという。

この混乱するアフガニスタン情勢に、関係国はどのように対応しているだろうか。井上あえか氏による「混乱するパキスタン情勢」は、隣国のパキスタンが「西の安全を確保して後顧の憂いなくインドと対決する」ために、ジアー政権期（1977～78年）から一貫してアフガニスタンに「衛星国家」を作ろうとしてきた経緯を論じた。同時にパキスタンは、ムジャーヒディーンを支援することで汎イスラーム主義の盟主となり、他方で、冷戦の前線となる引き換えに、アメリカから支援を引き出してきたのである。

この政策は、同時多発テロ後、速やかに転換された。ターリバーンへの支援は停止され、マドラサに登録制を導入して取り締まりが図られた。しかし、米軍との協力体制構築を優先したこのような政策転換は、国内世論と相容れないものだった。パキスタン側で頻発する米軍の誤爆に対し、米軍への不信感が、国民の間で高まっていき、結果的にイスラーム過激派を容認する方向に世論が傾いていったという。

一方、アフガニスタンにおける米国の対テロ政策を評価したのが、宮坂直史氏による「米国の対テロ戦争とアフガニスタン」である。発表では、米国の対テロ政策の変遷が、主に議会発言に依拠して辿られた。前半期のクリントン政権はテロを専ら「国内安全保障上最大の問題」と位置付けており、ターリバーンへの関心も、アフガニスタン国内での圧政・女性抑圧などに限られていたという。しかし、1998年の大使館連続テロを契機に、ターリバーンを脅威として認識することになった。複数のテロの犯人としてビン・ラーディンの引き渡しをターリバーンに要求したが、未解決のままブッシュ政権に引き継がれた。

当初、対テロ政策を棚上げしていたブッシュ政権が「対テロ戦争」に乗り出すのは同時多発テロの後である。2001年10月7日には「不朽の自由作戦」と称された一連の軍事作戦がターリバーンに対して開始された。その後も「アナコンダ作戦」、「メデューサ作戦」などの名前を冠した作戦が多数実施されているが、宮坂氏は、軍事的に解決するならもっと大規模な人員の投入が必要ではないか、と疑問を呈する。また、02年1月の「悪の枢軸」指定があり、同年3月のイラク戦争は「対テロ戦争」に位置づけられているものの、そのレトリックはかなり苦しく、むしろ「対テロ戦争」からの「脱線」と見なせる。

現在、アフガニスタンの治安悪化、ターリバーンの再組織化、イラクからアフガニスタンへのテロ

リスト流入などの動向を受けて、米国は再び「対テロ戦争」に回帰している。しかし、これまでそのキャッチーな語感から多用されてきた「戦争」という言葉は、政権内外から批判を浴びている。例えば、テロリストは「対テロ戦争」というフレーミングに乗ることによってむしろ自分たちの活動を「聖戦」として正当化できるからである。宮坂氏は、米国の「対テロ戦争」が効果を収めたのは、同時多発テロの後、本土での大規模テロを防いだこと、それだけであるとまとめた。

最後に、保坂修司氏は「カーイダの現状」で、ターリバーン機関紙や広報ビデオ、過激派が集まるインターネット掲示板などに基づいて、カーイダの現状を発表した。

まず保坂氏は、ターリバーンとカーイダはともに、自らの機関紙でアフガニスタンにおける攻撃の「成果」を公表していることに注目する。公表された「成果」を分析して、アフガニスタンでの攻撃が南部・南東部に集中している点でターリバーンとカーイダは共通しているという。このことからターリバーンとカーイダがいまだに結びついている可能性も考えられる。ただし、機関紙や広報ビデオの信頼性には疑問が残るのではっきりとした結論にはいたらない。ロケット弾一発を打ちあげるだけで「成果」として数え上げている例もあるからである。しかしカーイダから同時多発テロ以前のように大規模な作戦を展開する能力は失われていることはほぼ間違いないだろう、と評価された。

むしろカーイダが今、重視しているのはメディア戦略である。カーイダは機関紙を発行するほかにビデオプロダクションを抱えて広報ビデオを作成し、インターネット・アップローダーやインターネット掲示板を通して流通させている。さらに保坂氏は、広報ビデオにカーイダ幹部が登場する回数の分析から、アイマン・ザワーヒリーら特定の人物が「顔」になっていることを検証した。また、これらの広報ビデオの内容から、ウマルを頂点とするターリバーンとカーイダの階層構造を割り出す試みもなされた。

最後に保坂氏は、カーイダが打ち出すメディアの分析を通して、ジハード主義が任侠道、ナショナリズム、オタク的資質、マルクス・レーニン主義という四つの性格を抱えていると論じた。一見奇異に聞こえる「任侠道」は自爆テロ直前の遺言ビデオで見られる美学の吐露や決めポーズから、「オタク的資質」は情報技術の駆使に熟達している点や掲示板でのハンドルネームが日本のロボットアニメに登場する名前になっていることなどから、それぞれ見いだせるという。

報告後の議論の俎上には、例えば次のような話題が載った。

- ・ジハード主義者らは、戦闘時のムスリムの巻き添えを、どのように解釈していたか。
- ・「ターリバーン化」という言葉が、キャッチーさに引っ張られて濫用されている。
- ・ターリバーンはジハード主義を標榜し、活動範囲が広がっているように見えるが、パシュトゥーン人というエスニシティを超克していないのではないか。

極限まで悪化した治安状況や国際テロ組織といった、極めて研究の難しい領域に果敢に接近していく発表は真に迫っていた。同時に関係諸国の思惑をも視野に入れた本ワークショップは、アフガニスタン情勢の総合的な理解を可能にする格好の機会だった。

報告者：吉川 洋（京都大学）

**TIAS グループ 2 ・ KIAS ユニット 2 ・ 東洋文庫アラブグループ ・ 神戸大学大学院国際協力研究科  
合同研究会**

(2008 年 11 月 15 ～ 16 日 於神戸大学)

本研究会は IAS の東京大学拠点グループ 2 「中東民主化研究班」、京都大学拠点ユニット 2 「中道派」、東洋文庫研究プロジェクト「現代イスラーム研究班」アラブグループ、及び神戸大学大学院国際協力研究科の共催で、11 月 15 日・16 日の二日間、神戸大学大学院国際協力研究科において行われた。4 つの発表のうち 2 つがパキスタンの現代政治、残りの 2 つの発表のうち 1 つがイエメンにおける女子教育、もう 1 つが 19 世紀末のエジプト刑法に関するものであった。個別の発表の内容は以下の通りである。

Mazen Al-Yousefi 氏の発表「Broadening Regional Initiative for Developing Girl's Education in Yemen (イエメンにおける女子教育の発展に対する地域的イニシアティブの拡大)」では、神戸大学大学院国際協力研究科によるイエメン・プロジェクト紹介が行われた。まず、イエメンの教育が抱える女子教育の問題、すなわち同国の初等教育における女子の就学率 53%、また初等教育終了率 33% などの問題点が指摘された。そしてかかる問題に対して、国際協力機構 (JICA) 主導によって行われた女子教育改善のためのプロジェクトの内容と成果が報告された。

JICA プロジェクトの対象地には人口が密集し、貧困レベルが高く、教育レベルが低いタイズ (Taiz) という、同国西部に位置する都市が選ばれた。2004 年から 2007 年まで実施されたプロジェクトの結果、教室数が 25% 増加、女子学級の教室数が 50% 増加 (イエメンでは伝統的に男子と女子が別々の教室で教育を受ける由)、310 名 (内女性 128 名) が教師として契約 (採用) されるなどの成果が得られた。最後に氏は、こうした改善の継続、プロジェクト終了後に何をすべきか、就学した女子児童を如何に引き留めるのか、といった点を今後の課題として指摘した。

井上あえか氏の発表「パキスタン——『民主化』という課題」では、未だ発展途上にあるパキスタンの民主化プロセスの特質及び問題点が取り上げられた。パキスタン政治を特徴付けているのは、政党政治の失敗と政治家に対する不信、そして軍を最大のエスタブリッシュメントとする権威主義体制であり、パキスタンの民主化は「軍」というものの存在抜きにして語ることは出来ないことが具体的な事例を交えて詳しく説明された。

経済的不振や汚職問題により倒れたブットー政権の後に地すべりの勝利で成立したシャリーフ政権であったが、独裁化、汚職、経済的失敗などから国内治安を引き起こし、他方で軍の影響力を削減しようとし、ムシャラフ陸軍参謀長を解任するにいたってクーデターが起り、パキスタンの民主化プロセスは一時停止することになった。しかし、8 年余り続いた軍事政権は終わりを告げた今、国民が自国の運営を政治家に任せざるを得ない状況にあると井上氏はまとめた。

発表では、パキスタンでは「州益」とでも呼ぶべきものが強く、各政党はそれぞれの基盤を超える全国政党が未だにないという状況、大統領—首相—軍の関係、アメリカとの関係が重要である点、隣国の大国インドを意識せざるを得ない点など、複雑なパキスタン政治の理解に必要な豊富な知見が披瀝され、質疑応答でも活発な議論が展開された。

萬宮健策氏による発表「パキスタン政治における政党の役割——パキスタン人民党 (PPP) の場

合」では、パキスタンの主要な政党(現与党)で1967年にズルフィカール・アリー・ブットーによって創設されたパキスタン人民党(PPP)の歴史及び特質がパキスタン政治の流れとあわせて詳述された。

はじめに、創設者でありPPPそのものといっても良いほどのブットー一家の来歴についてズルフィカール・ブットーを中心に解説された後、パキスタン政治におけるPPPの位置について説明がなされた。氏は、PPPの綱領を取り上げ、「イスラームは我々の信仰である」と記されているが政策面ではイスラーム的側面が見られないこと、「中道左派」という位置づけにあること、ブットー一家の強調といった同党の特徴を抽出した。他方で、PPPは設立当初は「改革」・「革新」といったイメージで急成長し、動員力・組織力では群を抜く政党であるものの、あくまで「ブットー一家」の政党であり、「地方勢力」を脱しきれていないと指摘し、「ブットー」なしでPPPは生き残れるのかという問いを提出して報告を締めくくった。

質疑応答ではブットー一家がシア派であることや、PPPのイスラームへの距離のとり方など幅広い議論が展開された。

勝沼聡氏による発表「英占領下エジプトにおける刑事政策と立法諮問議会——1890年代の刑法改正と刑事立法を中心に」では、1882年のイギリスによる軍事占領開始後のイギリス当局主導による刑事政策と立法諮問議会の役割が検討された。

法律、法令を含む勅令の制定のためには立法諮問議会の諮問を経る必要があり、同議会議事録には全ての法案が収録されている。同議事録を丹念に読み込んだ氏の発表は、法務省顧問のスコットに代表されるイギリス当局の意向と、それへの立法諮問議会の対応の改定を詳らかにするものとなった。

具体例として氏は「浮浪民」を取り上げた。イギリス当局は浮浪民=無職の人々こそが犯罪の根源であると認識しており、こうした当局の認識が職業訓練の実施や、浮浪民を社会へ統合しようとする行刑思想につながっていた。これに対して立法諮問議会は浮浪民の定義をより細かくすべきであるとの修正意見や、罰則に関してエジプト人と外国人の区別を撤廃すべき、犯罪の担い手は浮浪民ではなく外国人や遊牧民であるとの見解を示した。氏は立法諮問議会の答申がそのまま受け入れられた事実から、立法改正における同議会の影響力が再評価される必要があるとの結論を導き出した。

質疑応答では、用語の定義や1890年代の法改正の意義を巡る質問から、法務省顧問のスコットがインドにいたことから本研究の射程を他のイギリス植民地へも拡大しようのではないかと意見まで出されるなど、非常に興味深いやり取りが行われた。

報告者:伊藤 寛了(東京外国語大学)

## IAS・マラヤ大学アジア-ヨーロッパ研究所(AEI) 共催国際会議

### New Horizons in Islamic Area Studies: Islamic Scholarship across Cultures and Continents

(2008年11月22日~24日 於ホテル日航クアラルンプル(マレーシア))

#### Plenary Session

##### 1. The State of Islamic Studies Across Cultures and Continents (convener: Omar Farouk)



2. Madrasa in Contemporary Asia (convener: Sakurai Keiko)
3. Islam and Development (convener: Hamidin Abd. Hamid)

**Parallel Session**

1. Islamic Arts and Calligraphy (convener: Abdul Latiff Mirasa)
2. Approaching the Religious Space: The Mosque and Local Society
3. “Jawi” and Ideas of Community: Dynamics among Muslim Networks and Nation-States in 20th Century Southeast Asia (convener: Kawashima Midori)
4. The Diffusion of the Salafi Thought and the Birth of "Islamic World"(convener: Kisaichi Masatoshi)
5. Re-thinking Islamic Unity and Solidarity in the Global Age (convener: Kosugi Yasushi)
6. Islam, Peace and Security (convener: Hamidin Abd. Hamid)

**Plenary Session:**

**2. Madrasa in Contemporary Asia** (convener: Sakurai Keiko)

**Part 1**

Speaker 1: Humayun Kabir

Title: Contesting Notions of Being “Muslim”: Madrasa, Ulama and Plurality of Islamic Knowledge in Bangladesh

Speaker 2: MATSUMOTO Masumi

Title: Some Aspects of the Development of China's Female Madrasa (nuxue): Gender in Contemporary Islam in China

Speaker 3: Fariba Adelkhah

Title: The Madrasas in Kabul: How to Assess the Religious Beyond Stereotypes?

**Part 2**

Speaker 1: SAKURAI Keiko

Title: Empowerment within an Islamic Paradigm: The Rise of the Female Islamic Seminary in Iran and Pakistan

Speaker 2: Ahmad Hidayat Buang, Mohd Roslan Mohd Nur, Luqman Abdullah

Title: The Madrasa System in Malaysia: Its Contribution to the Nation and Challenges

Commentator: Dale F. Eickelman

二部構成で行われた本セッションでは、5名のプレゼンターがイスラーム世界各地に展開するマドラサの現状を論じた。

前半部は、現代バングラデシュにおけるマドラサの展開（フマイユーン・カビール）、現代中国における女子マドラサの展開（松本ますみ）、アフガニスタンのマドラサの展開（ファリバ・アーデルハーフ）についての発表であった。最初の発表者、フマイユーン氏は、政府管轄のマドラサのみならず、政府管轄外のマドラサにまで及ぶフィールド調査に基づき、国家によって政府管轄のマドラサが組織化されていく一方で、政府管轄外のマドラサが地域社会との相互作用の中で活動しているという。第二の発表者、松本女史は、現代中国における女子のマドラサの展開について、ジェンダー的視点を踏まえて、マドラサへの参加が女性の社会的地位の獲得と非常に密接に関係しているという特色を提示した。最後の発表者、アーデルハーフ女史は、特にカーブルのマドラサを中心

にしながらもトランスナショナルな視点を踏まえ、現代アフガニスタンにおけるマドラサの展開について、イランが非常に重要な役割を果たしているという特色を示した。

後半部は、現代イランと現代パキスタンの女子マドラサの展開 (桜井啓子)、現代マレーシアにおけるマドラサの展開 (アフマド・ヒダーヤト・バング、モフド・マスラン・モフド・ヌール、ルクマン・アブドゥッラー) についての発表であった。桜井女史は、現代イランの女子マドラサとパキスタンの女子マドラサを比較することでそれぞれの特色を論じた。同じ女子マドラサであっても、前者が、イラン革命以降に飛躍的に活動を活発化させ、前者が社会的な権利拡大と結びつく一方で、後者が、女性の根本的な生き方と結びついている点で違いがあることが明らかにされた。最後の発表は、マレーシアにおけるマドラサの展開を通時的に把握するとともに、マドラサが現代東南アジアにおけるイスラーム教育の重要な拠点であることを示した。

これら5つの発表それぞれに対し、人類学者アイケルマンがコメントを行った。特に地域社会との相互作用の中で展開し、国家による教育との対比が浮き彫りとなったバングラデシュの事例、ジェンダーの視点から議論を展開した中国の事例についてコメントがよせられた。またイランとパキスタンの比較研究に対しては、特にイランの女子マドラサと国家とのかかわりについての質問がコメントーターからよせられた。その後、フロアーを含めた総合討議で活発な議論が行われた。

報告者：黒田 賢治 (京都大学)

## Parallel Session:

### 1. Islamic Arts and Calligraphy (convener: Abdul Latiff Mirasa)

2日目の午後から開催されたB1のセッション“Islamic Arts and Calligraphy”では、Uthman Muhammadiyah氏 (ISTAC) による司会で、4人のスピーカーが発表をおこなった。Dato' Abdul Latiff Mirasa氏 (Restu財団) は、“Restu Art: Malaysian Manifestation of Islamic Art”と題して発表した。氏の所属するRestu財団は、1987年に設立された非営利組織である。当初は小さな組織であったが、1997年、マレーシア特有の美術のデザインを用いたり、マレーシアの文化遺産を反映するようなクルアーンをつくることを目的とした大きなプロジェクトが始まった。その作業は9つの行程 (研究、構想、モチーフの開発、構成の開発、コンピュータで生成した画像の作成、配色、金箔貼り、カリグラフィー、認証) を通して行われる。今回の会議ではRestu財団によって作成されたグッズやクルアーンが展示・販売され、書家によるカリグラフィーの実演販売などもおこなわれたので、実物をじっくりと見る機会があった。実際に目にするると、その質の高さがうかがわれた。

Annabel Teh Gallop氏 (大英博物館) の発表“The Art of the Quran in Southeast Asia: Some Minor Regional Styles”は、大英博物館に所蔵されている東南アジアのクルアーンの写本コレクションを中心に、地域によって異なる装飾の施された写本が紹介された。この点については、報告者 (藤井) 自身も個人的に訪ねたマレーシア・イスラーム美術館 (Islamic Art Museum Malaysia) に展示されている200点以上にのぼる世界のクルアーンの写本コレクションを見てもその多様性が明らかであった。

本田孝一氏 (大東文化大学) は“Aesthetics of Philosophical Meanings of the Lines of Arabic Calligraphy”の発表の中で、まず1つ1つのアラビア文字や単語、文章は自然の中にも見つけることができる、と述べた。例えば、右から少し下がり気味に、細い線、太い線を織り交ぜながら描かれるペルシャ書体は、沙漠にできる波のような模様に似ている。また、氏は見つけたときには非常

に驚いたという、パブロ・ピカソの言葉“When wanting to reach a final end in drawing, I realized that the art of Islamic Calligraphy had started it before”を引用し、カリグラフィーの奥深さに言及した。自らが書家である氏によって語られるアラビア書道の発表は、熱のこもった非常に説得力のあるものであった。

Solehah Ishak 氏（マラヤ大学）の発表“Aesthetics of ‘Islamic Theatre’? Secularizing the Sacred”は、特にイスラームのテーマを描く脚本家に焦点を当てた、マレーシアのイスラームと演劇に関する発表であった。マレーシアにも様々な伝統的な演劇があり、中には治療を目的とした演劇も存在するが、特に70年代後半以降のイスラーム復興の流れの中で、イスラームをテーマとした演劇が興隆する一方で治療をおこなうような演劇は衰退傾向にあるということであった。本セッションは全体として、これまで東南アジアに残されてきたクルアーンやアラビア文字の装飾、構成などを今後も取り入れていきながら、より美しいものに発展させていこうとする意気込みを強く感じさせる内容であった。

報告者：藤井 千晶（京都大学）

#### 4. The Diffusion of the Salafi Thought and the Birth of “Islamic World” (convener: Kisaichi Masatoshi)

Speaker 1: YOKOTA Takayuki

Title: Salafism and Islamic Movements in Contemporary Egypt: A Study on the Muslim Brotherhood

Speaker 2: MIICHI Ken

Title: Salafism Traits among Militant Islamists in Indonesia

Speaker 3: Zoubir Arous

Title: Reformist Salafism in Algeria in the Thirties: Reason and the Problematic of Renaissance Model

Speaker 4: Iik Arifin Mansurnoor

Title: Living Islamically in Non-Salafi Style But with Salafi Spirit: Islam in Brunei

本セッションでは、近・現代イスラーム世界において多地域にまたがって重要な役割を果たしたサラフィズムの実践と展開について、さまざまな地域の論者によって報告が行われた。第一の報告者、横田貴之氏は、現代エジプトにおいて広範な草の根イスラーム運動を展開するムスリム同胞団の主導者、ハサン・バンナーによる、サラフィズムの革新的展開について報告を行った。1928年に結成されたムスリム同胞団は、瞬く間に支持を拡大し、1940年代後半には、同胞団員は当時のエジプト人口の4分の1に当たる約50万人に達した。同組織の中心人物であるハサン・バンナーは、ラシード・リダーのサラフィー主義を継承するだけでなく、同胞団を通じ、それを広範に実践した。横田氏は、バンナーの論考を分析し、サラフィズムが彼の思想の根幹の一つであることを指摘するとともに、それが大衆を動員するうえで重要な役割を果たしていることを指摘した。

第二の報告者、見市建氏は、現代インドネシアにおけるサラフィストを自認するイスラーム運動組織とジハード論に焦点を当てて報告を行った。見市氏は国家に対する姿勢をグローバルの軸とドメスティックの軸に分けるとともに、政治的姿勢をミリタントの軸とモデレートに分け、インドネシアのイスラーム組織をマトリクス化した。それはインドネシアのイスラーム組織を総合的に把握するだけでなく、サラフィズムの多元的側面を把握するうえで非常にラディカルで有益な方法であった。

第三の報告者、ズービル・アルーシュ氏は、マグリブ、特にアルジェリアにおけるサラフィストを対象とした報告を行った。アルジェリアにおけるサラフィズムには、アルジェリア「自身」の文

化と植民地政府によってもたらされた共和国の「正」の部分結び付けようとする側面がある。報告者はその二つの要素が史的展開のなかでどのように相関しているのかを分析した。

第四の報告者、イク・アリフィン・マンズールは、ブルネイにおけるイスラーム運動が継続的に行われていることに焦点を当て報告を行った。東南アジア全体のイスラーム復興からみれば特殊なブルネイ型のイスラーム復興の展開を、報告者はブルネイの歴史を軸に、さまざまな領域から多角的に分析した。その後、質疑応答においては、フロアーからミリタントなイスラーム運動についての問題が寄せられ、各報告者からそれぞれの対象地域に関して回答が寄せられた。

報告者：黒田 賢治 (京都大学)

## 5. Re-thinking Islamic Unity and Solidarity in the Global Age (convener: Kosugi Yasushi)

イスラームをめぐる思想と運動は、とりわけ中東アラブ諸国において、19世紀以降の西洋近代との邂逅を経て変容し、その後ナショナリズムの時代を経て、復興を遂げた。その中で、分裂したイスラームの統一と連帯を取り戻す試みが、繰り返さされてきた。

本セッションは、このようなイスラーム思想とそれに基づく活動を、グローバリゼーションが進行する現代において、再考することを目指したものであった。言い換えるなら、グローバル化が進行する中で、イスラームの統一の試みが、イスラーム諸国の分断をどのように克服できるのか、あるいはどのように克服しようとしているのか、という問題を議論する試みに他ならない。

3人の報告者はそれぞれ、以上で述べた問題関心に基いて、ウンマを統合のシンボルとした具体的なイスラームの統一に向けた制度化の歴史的過程、イスラームの統合と連帯が叫ばれるようになった起源の再評価、そして、このような思想的でもあり、現実的でもあったイスラームの統一に対して、「周辺」からの声をどのように組み込むことができるかという問題を扱った。

具体的に見ると、一人目の報告者の小杉泰は、*The Islamic Umma and Umma-based Institutions between the International Society and Global World* というタイトルで、ウンマというイスラーム統一のシンボルのもとで、それを実現するための試みがどのように繰り返されてきたかを概観した。この試みが実際に結実したのが、イスラーム諸国会議機構 (OIC) であるという。また、グローバリゼーションが進行した現在においては、イスラームの規範がメディアを通じてウンマの紐帯を促進する方向に向かっているとの興味深い指摘もなされた。

二人目の報告者の平野淳一は、*Modern Islamic Reformists and Pan-Islamism: Alliance within Umma and Transcendence on Religious Sectionalism* というタイトルで、イスラーム統一の議論の原点を探る。そもそもパン・イスラーム主義という概念は、脅威のパーセプションによって西洋で形成された概念で、それをイスラーム世界が受容する中でポジティブなコンテクストに転換させていったことが明らかにされた。パン・イスラーム主義は、反植民主義とイスラームの統一という二つの側面を持っているが、同氏は、この報告でイスラームの統一という側面に着目し、アフガニーとカワキビーの思想から、政治面におけるカリフのシンボル化による統一と、宗派・学派の近接という二つの核となる議論を析出した。

三人目の報告者の Hamidin Abd Hamid は、マラヤ大学のアフリカ政治研究者で、イスラームの統合と連帯に関する実態的な動きを論じた。同氏は、*The Voice of Periphery: Islam, Ummah and Unity in East Africa* というタイトルで、ムスリムが少数派の東アフリカにおいて、第一義的なアイデンティティが国民国家ではなくウンマにあることを指摘し、そこに住むムスリムがいかにして政治参加を

し、ウンマの紐帯への呼びかけを行っているかを詳述した。その過程で、東アフリカという「周辺」に位置する人々は、OIC などのイスラームの統一を呼びかける機構に対して不満を持っていることが明らかにされた。イスラームの統一を目指すと言っても地域的な偏差があるわけである。この問題がどのように克服されていくのか、

現代イスラームの思想と運動の核をなすイスラーム統一の動きを問い直すことは、グローバリゼーションが進行する現在、すぐれて重要な課題である。この点において、本パネルは意義深いものであった。

報告者：山尾 大（京都大学）

## 6. Islam, Peace and Security (convener: Hamidin Abd Hamid)

本セッションでは、はじめに司会者である Tan Sri Datuk M. Khatib Abdul Hamid 氏（Pantai Holdings Berhad, Malaysia）がセッションの趣旨説明を行った。2001 年の 9.11 以降、特に西洋のメディアでは、イスラームを暴力と結びつけ、「過激派」「テロリスト」といったネガティブな言葉で表現することが主流となっている。しかし、本来、イスラームは、そのような暴力を否定し、平和を希求する宗教である。本セッションでは、東南アジアの事例を用いながら、国際関係や紛争解決においてイスラームが果たすであろう、あるいは果たすべき役割を探ることが目指された。

次に、Carmen A. Abubakar 教授（フィリピン大学）が“Peace and Security: Ending IDPs in the Philippines”と題する発表を行った。フィリピンに 10 万人（2006 年の推計）もいると言われる IDP（Internally Displaced Persons: 国内避難民）に関し、IDP が発生した理由、IDP の経済的・心理的状況を含めた生活状況の説明が行われた。IDP の多くはムスリムである。Abubakar 教授は、フィリピンにおける紛争によって生じた問題、特に IDP 問題の解決は、武力紛争を行っている当事者間の最終的な和平合意の締結やその合意の修正によってはとうてい成しえない、と主張した。そして、その多くがムスリムである IDP の問題を解決するためには、帰還・定住といった物理的な側面だけでなく、心理的・社会的トラウマを緩和していくようなイスラーム的なアプローチがなされるべきだという意見が提示された。しかしながら、時間の制約があったとはいえ、そのようなイスラーム的なアプローチとは一体何なのか、具体的な方法が示されなかったのが残念であった。

次に、Chaiwat Satha-Anand 博士（Thammasat 大学）が“Islamic Inspiration and Reconciliation Experiments: the Case of National Reconciliation Commission and Southern Thailand”と題する発表を行った。タイ南部には、ムスリムがマイノリティとして存在している。仏教国タイにおいては、多数派仏教徒によって少数派ムスリムが抑圧されてきた。抑圧は、社会的レベルにとどまらず、政治的・法的レベルでも行われてきた。しかし、2006 年、憲法改正が行われて、仏教以外の宗教の下の自由も保障され、タイ首相によって、タイ南部の少数派ムスリムに対する歴史的な謝罪が行われた。この謝罪に対して、少数派ムスリムがどのように対応したか、あるいは今後も対応していくべきかについて、イスラームの「赦し」の概念にしたがったイスラーム的な和解の方向性を、Satha-Anand 博士は提示した。

次に、Dato' Mohamad Abu Bakar 教授（マラヤ大学）が“Islam, Universal Peace, and Global Security”と題する発表を行った。Abu Bakar 教授は、発表全体を通して、9.11 以後、西洋メディアで暴力やテロリズムと結びつけて表象されるイスラーム像は、イスラームという宗教およびムスリムの実像とかけ離れたものであり、イスラームは本来、平和を目指す宗教であり、寛容な宗教である、とい



うことを強調した。

もう一人の発表予定者であった Khadija Elmadmad 教授 (Universite Hassan II、在モロッコ) は、残念ながら、諸事情のためシンポジウムに参加することができなかった。

日頃、中東 (特にパレスチナ) の研究を行っている報告者にとって、東南アジアの紛争の事例を聞くことは大変勉強になった。同時に、東南アジアの紛争解決におけるイスラームの役割として提示された点は、中東の紛争解決を考えるうえでどのように役立てられるかを考えていくことも課題であると感じた。

最後になったが、今回の国際シンポジウムに参加する機会を与えてくださった NIHU プログラム・イスラーム地域研究プロジェクトに感謝の意を表したい。また、本シンポジウムを IAS と共催し、多くの国からの研究者を迎えてくださった AEI、マラヤ大学の皆さまと、本シンポジウムに参加し知的刺激を与えてくださった各国の研究者の皆さまに、この場でお礼を申し上げたい。

報告者：飛奈 裕美 (京都大学)

### Poster Session:

以下では、会議最終日の午後に催されたポスターセッションについて報告を行う。

ポスターセッションの主旨は、日本とマレーシア両国の若手研究者に日頃の研究成果を発信する場を提供し、今後の若手研究者の育成を目指すというものである。各々の発表者が作成したポスターの内容をプレゼンテーションし、質疑に答えるという形式をとるポスターセッションは、元来、理系の分野で行われており、文系の分野ではほとんど見られなかった。しかし、このたび学際的な研究を目指す地域研究の新たな展開の企画として開催される運びとなり、日本側からは15人、マレーシア側からは10人が参加、それぞれの研究テーマを持ち合わせて研究成果を公表することとなった。発表された研究テーマは、アラブ首長国連邦の政治・経済動向と人口バランスの変容を分析するものやイランの法学者権威と社会変容を解明するもの、現代イラクの反体制運動とイスラームの関係を問うものやパレスチナ問題の帰趨を占うものなど多岐にわたり、個々のポスターの周りで議論が盛り上がっていた。

全体として盛況であったが、しかし課題も残った。当初予定されていたポスター発表者による3分間の全体プレゼンテーションが中止されたことで、ポスターセッションで見に回ってくる人それぞれに発表者はそのつどいちから説明をはじめなければならず、時間的・労力的なコストがかかったことである。

若干の問題点を孕みながらも、しかし報告者はポスターという媒体を通じて若手研究者による研究の国際的発信を促進するという、本会議で初めて試みられた企画の意義を改めて強調しておきたい。なによりも若手研究者たちは、ゆったりとした時間的余裕のなか第一線の研究者たちと面と向かって一対一の議論を行うという通常の研究発表では味わうことのできない経験をすることができ、また国内のみならず国外の多くの若手研究者たちと知遇を得てその研究内容を知ることができ、自らの研究生活を進める上で大きな励みになったことは間違いない。ポスターセッションは、通常の研究発表とは異なる和やかな知的雰囲気ととめどのない学的論議を確かに生み出していた。

このような貴重な場を提供するポスターセッションが今回のみで打ち切られることなく、来年度以降のイスラーム地域研究国際大会でも継続されていくことを強く切望する。

報告者：平野 淳一 (京都大学)

### CIAS ユニット3 「急進派」研究会

(12月6日 於早稲田大学)

発表題目：『現代の思想諸学派』におけるムハンマド・クトゥブの思想』

発表者：西野正巳（防衛研究所）

西野氏の発表は、現代イスラーム急進派の思想的展開に多大な影響を与えたとされるサイド・クトゥブ（以下、S. クトゥブ）の実弟、ムハンマド・クトゥブ（以下、M. クトゥブ）が1980年代前半に出版したと推定される書籍、『現代の思想諸学派』の内容を紹介しつつ、クトゥブ兄弟の思想的異同やM. クトゥブの思想的位置づけを探るものであった。

同書は近現代西洋の思想潮流として、民主主義、共産主義、世俗主義、理性主義、民族主義、郷土主義、人道主義、無神論などを取り上げる他、西洋キリスト教世界の歴史と近代以降の西洋世界について検討しつつ、ジャーヒリーヤ概念や女性のジェンダー役割や教育について論じている。西野氏は、特に後者のM. クトゥブの世界観にまつわる部分について重点的に報告を行った。

M. クトゥブは西洋世界の歴史を論じる際に、ユダヤ陰謀論に依拠している。すなわち、フランス革命以降、ユダヤ教徒を中心とするフリーメーソンがキリスト教の破壊を試み、ユダヤ教を迫害してきたキリスト教西欧に復讐をしたというのである。彼によれば、ユダヤ教徒は近代以前より、「人類ロバ計画」なるものを遂行してきた。人類をロバ、すなわち自分たちの利益のために使役できる存在とするために、道徳や伝統、家族の絆、女性の貞節や恥じらいといった価値規範を破壊しようとするこの計画は、しかし、近代以前には確固とした宗教の存在によって成功することができなかった。ところが、市民革命に象徴される政治社会構造や規範の変化に加え、マルクスやフロイト、デュルケムのような人間存在や社会の根源を探求する学者たちの仕事を通じて神の存在は否定され、それにもなって近代西欧社会では人類ロバ化が完遂することになる。また、女性に関する規範も教育や職業生活への女性の参加を通じて崩壊し始め、家族制度の崩壊も引き起こされることになった。このような近代西欧社会をジャーヒリーヤと断罪する点でM. クトゥブはS. クトゥブと共通するが、その一方で、現代の自由民主主義が歴史上の全てのジャーヒリーヤの中で最良の状態であることを明確に認めるという点でM. クトゥブは際立っている。民主主義についても、イスラームと類似する点はあるにしても、それをもって安易に両者の両立や同一視を行うことは西洋にたいする精神的敗北だと批判しつつも、民主主義は長期の闘争によって獲得されたものと一定の評価を行う。しかし闘争の歴史を有さない国家に民主主義を導入しても人々の権利は保障しえず、イスラーム世界が民主主義を導入するにしても長期間の教育、努力、自己犠牲が不可欠であるとして、最終的には、同じ努力が必要なら真の善に至るイスラームを選ぶべきだと主張する。西野氏によれば、M. クトゥブは現在の中東諸国が大変にひどい状態にあることを認めつつも、必ずしもジャーヒリーヤ状態であるとみなしていない。「人類ロバ計画」がかろうじて完遂できない程度にイスラームは機能していると考え、そこを基本にイスラーム的に政治社会を改革しようと考えているのである。

西野氏の発表に対して、飯塚正人氏（東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所）がコメントを行った。飯塚氏は大きく2つの論点を提示した。ひとつは、M. クトゥブを急進派とすることが適切なのかどうかである。これは急進派の定義とも関わる問題であるが、現代のジハード思想とM. クトゥブの議論の関連についてより研究をすすめていくことが必要となる。特に、M. クトゥブは現在の中東がジャーヒリーヤ状況にあると明確に打ち出していないという点は、注目に値する。

道徳論や宗教の防衛、さらには民主主義に関する議論などは、幅広くイスラーム世界で共有されており、時代的にも19世紀末以降の復興思想家以来、連綿と受け継がれている議論である。飯塚氏はもうひとつの論点として、ユダヤ陰謀論のような、日本では「トンデモ本」と位置づけられるような論理展開の同書をどのように取り扱い、位置づけるのかという問題を指摘した。しかも、ユダヤ陰謀論を始めとして、西洋キリスト教や西洋の女性道徳に関する批判は、実は西洋社会において生みだされた議論や言説をそっくりそのまま輸入しているに過ぎない可能性がある。つまり、西洋批判のオリジナリティさえもが疑わしいのではないかという話になってくるのである。

飯塚氏の指摘した論点について、今後、M. クトゥブの多くの著作についても研究をすすめていくことによって急進派なのか、さらには急進派と穏健派の違いはどう定義できるのかについて考察を深める必要性があきらかになった。また、西野氏は実は、S. クトゥブについても、彼自身を急進派としていいのか、クトゥブ本人とクトゥブの議論の一部をことさらに大きく取り上げ、場合によっては曲解した主張を展開するクトゥブ主義を区別し、クトゥブについては彼の著作の全体に依拠して判断しなければならないのではないかとの見解が示された。また、陰謀論については、国によって浸透の度合いや時期に大きな違いが見られ、各国の外交関係や政治社会状況との関連で読み解いていく必要が議論された。

研究会の第3部では、現代エジプト社会論として、鈴木恵美氏（早稲田大学イスラーム地域研究機構）を加えて討論が行われた。鈴木氏はエジプト社会におけるテロ活動や過激派への見方が、居住地域（ナイルデルタかシナイ半島か）や社会階層（ベドウィンか定住民か）によって大きくことなることや、エジプトで発生しているテロや武器密輸問題は、シナイ半島を通じて地続きであるガザのハマース支援という観点で、より広い国際関係の視点から情報を分析していく必要があることを指摘した。その他、エジプト後継者問題とムスリム同胞団の行方などについて活発に議論が行われた。

報告者：澤江 史子（東北大学）

#### CIAS・TIAS・広島市立大学国際学部共催国際シンポジウム

#### “Nakba after Sixty Years: Memories and Histories in Palestine and East Asia”

「ナクバから60年—パレスチナと東アジアの記憶と歴史」

(2008年12月12日～16日 於東京大学・広島市まちづくり市民交流プラザ・京都大学)

2008/12/12 (Tokyo)

Opening : 13:00-13:30

Chair: NAGASAWA Eiji (The University of Tokyo)

Welcome Speech: SATO Tsugitaka (Waseda University, General Director of IAS)

Guest Speech: Ali QLEIBO (al-Quds University)

Session 1: 13:30-17:00

“Nakba Revisited: Memories and Histories from a Comparative Perspective”

Chair: NAGASAWA Eiji

13:30-13:45 Opening Address: USUKI Akira (Japan Women's University)

13:45-14:45 Keynote Lecture: Nur MASALHA (St Mary's College, University of Surrey)

“60 Years after the Nakba: Historical Truth, Collective Memory and Ethical Obligations”

14:45-15:15 Presentation 1: MORI Mariko (The University of Tokyo)

“Zionism and Nakba: The Mainstream Narrative, the Oppressed Narratives, and the Israeli Collective Memory”

15:15-15:45 Presentation 2: Timur DADABAEV (University of Tsukuba)

“Trauma, Public Memory and Identity in Post-Soviet Central Asia”

16:00-17:00 Discussion

## **2008/12/14 (Hiroshima)**

### **Session 2: 13:00-17:00**

“NAKBA and HIBAKU: Dialogue between Palestine and Hiroshima”

Chair: KAKIGI Nobuyuki (Hiroshima City University)

13:00-13:45 Opening Address: UNO Masaki (Hiroshima City University)

13:45-14:45 Keynote Lecture: Rosemary SAYIGH (Anthropologist and Oral Historian Living in Lebanon)

“Hiroshima, the Nakba: Markers of Rupture and New Hegemonies”

15:00-15:30 Presentation 1: NAONO Akiko (Kyushu University)

“Listening to the Murmur of Voices in the Hiroshima Memoryscape”

15:30-16:00 Presentation 2: UKAI Satoshi (Hitotsubashi University)

“Pictures, Movies and Memories of the Nakba”

16:00-17:00 Discussion

## **2008/12/16 (Kyoto)**

### **Session 3: 10:00-14:20**

“Narrating and Listening to the Memories of Nakba in Kyoto: Dialogue between Palestine and East Asia”

Chair: USUKI Akira (Japan Women's University)

10:00-10:30 Opening Address: OKA Mari (Kyoto University)

10:30-11:30 Keynote Lecture: Sari HANAFI (American University of Beirut)

“Spacio-cide: Israeli Politics of Land and Memory Destructions in Palestinian Territory”

12:30-13:00 Presentation 1: MUN Gyong-su (Ritsumeikan University)

“The Origin and the Present of the Problems of Korean Residents in Japan”

13:00-13:30 Presentation 2: YAMASHITA Yeong-ae (Ritsumeikan University)

“Nationalism and Gender in the Comfort Women Issue”

13:30-14:30 Discussion

### **Closing Session: 15:00-18:00**

Chair: KOSUGI Yasushi (Kyoto University)

Part 1: In Thinking Back to the Symposium 15:00-17:00

Part 2: Future of Palestine, Future of Palestine Studies in Japan 17:00-18:00

From Young Researchers

Attendants: NISHIKIDA Aiko(Tokyo University of Foreign Studies), SUGASE Akiko(The Graduate University for Advanced Studies), TAMURA Yukie(Tsuda College), TOBINA Hiromi(Kyoto University), TSURUMI Taro(The University of Tokyo)

Presentation 1: TOBINA Hiromi (Kyoto University)

“Depicting the Live of Palestinians under the Israeli Occupation: The Case of East Jerusalem”

Presentation 2: TSURUMI Taro (The University of Tokyo)

“The Russian Origins of Zionism: Interaction with the Empire as the Background of the Zionist World View”

15:00-15:30 General Comment: Ali QLEIBO (al-Quds University)

15:30-16:15 General Discussion

16:15-16:45 Guest Lecture: Yakov RABKIN (University of Montreal)

“Perceptions of Nakba in Zionist and post-Zionist circles”

Closing Speech: USUKI Akira (Japan Women’s University)

“Future of Palestine Studies in Japan”

Closing Remark: ITAGAKI Yuzo (Professor Emeritus of the University of Tokyo and Tokyo Keizai University)

### Session 1: “Nakba Revisited: Memories and Histories from a Comparative Perspective”

2008年12月12日から16日にかけて、東京・広島・京都にて、国際シンポジウム「ナクバから60年——パレスチナと東アジアの記憶と歴史」が開催された。この国際シンポジウムには、海外からヌール・マサルハ氏、ローズマリー・サーイグ氏、サリー・ハナフィー氏、アリー・クレイボ氏、ヤコブ・ラブキン氏が参加した。ここでは、12月12日に東京大学東洋文化研究所で行われたセッション1「ナクバ再訪—記憶と歴史の断絶を超えて」の報告を行う。

東京セッションでは、パレスチナ人研究者による新たなナクバ研究と、シオニストによるナクバの語りの対比が目指され、また地域間比較の視点から中央アジアの事例が取り上げられた。はじめに、ヌール・マサルハ氏が「ナクバから60年——歴史的事実、集団的記憶、そして倫理的責務」と題する基調講演を行った。次に、シオニストを中心にイスラエルにおいてナクバがどのように語られてきたかについて、森まり子氏が「シオニズムとナクバ」と題する発表を行った。次に、地域間比較の視点から、また記憶と歴史をめぐる議論に新たな角度から切り込むことを目指して、ティムール・ダダバエフ氏による「ソ連後の中央アジアにおけるトラウマ、公共的記憶、そしてアイデンティティ」と題する発表が行われた。

全体討論では、まず、アリー・クレイボ氏が、ナクバとはパレスチナ人の殺傷だけを意味するのではなく、パレスチナで営まれてきたパレスチナ人の生活を根こそぎにするものであったことをも意味するのであり、そのすべてが1948年に起こった暴力であると指摘した。次に、聴衆の側から、栗田貞子氏(千葉大学)が、ナクバを議論する際の枠組みについて、シオニストとパレスチナ人の間の「ナクバの語り」のダイアログとしてではなく、ナクバの悲劇を植民地主義の問題として論じることによって、地域間比較を含めてより広範で意義深い議論につながるのではないかと問題提起を行った。これに対し、発表者は、栗田氏の意見に賛成の意を示した。また、本シンポジウムの運営委員長である板垣雄三氏からは、シンポジウムと東京セッションのタイトルに「記憶」という言葉が使われていることについて、なぜ「体験・経験(experiences)」ではなく「記憶(memories)」



なのかという問題提起がなされた。これはシンポジウムを通して考えていくべき課題となった。

1948年に70万人とも言われるパレスチナ人が難民となったナクバの過程を、資料やオーラル・ヒストリーを通して明らかにする作業は、現在でも重要な課題である。また、「記憶」や「語り」といった抽象的な問題を通して、ナクバをどのように語り、歴史の中に位置づけるかを考えていくことも重要な課題である。同時に、報告者は、アリー・クレイボ氏が指摘した「ナクバとはそこに住んでいたパレスチナ人の生活を根こそぎにするものであった」という点に注目したい。それまでであった人々の社会生活が奪われ、そこで営まれていた生活の有様が消え去ることも、ナクバの暴力であったと考えるからである。難民化の過程と難民としてのその後の生活だけでなく、ナクバ以前にパレスチナに存在していた人々の生活を書きとめていく作業も、今後のパレスチナ研究にとって重要な課題ではないか。

最後になったが、本シンポジウムの準備・運営を進めてくださった運営委員・実行委員（報告者自身も実行委員会の一人であるが）の皆さまと、本シンポジウムに準備段階から参加する機会を与えてくださったイスラーム地域研究プロジェクトに、心から感謝申し上げたい。また、まだ若手の研究者である報告者に、多くの知的刺激を与えてくださったパレスチナ研究者の先達に対しても、お礼を申し上げたい。

報告者：飛奈 裕美（京都大学）

## Session 2: “NAKBA and HIBAKU: Dialogue between Palestine and Hiroshima”

三都をめぐるナクバ国際シンポジウムは、2番目の都市である広島に到着した。広島は世界ではじめて原爆が投下された街として、中東でも長崎と並んで知名度が非常に高い都市である。第2セッションでは、「ナクバとヒロシマ——記憶とその継承」をテーマに、ふたつの大きな悲劇がどのように次世代に語り、記憶し、継承されるのかを議論した。3セッションの中では唯一の一般公開となり、当日の会場には100名を超える参加者が集まった。

はじめに、広島セッション代表の宇野昌樹氏（広島市立大学）から本シンポジウムの趣旨説明が行われた。広島とナクバは両者が共通に抱える問題として、経験としての破壊や暴力、その記憶と継承という問題を有していると指摘された。そのため、ナクバと広島について双方向に考えることによって、両者を新たな視点で問い直す可能性が見えてくるのである。さらに、新たな記憶の出会いとなり、それらの記憶の継承の可能性となるのではないかと、問題提起がなされた。

続いて、ローズマリー・サーイグ氏（レバノン在住・人類学者）から「ヒロシマ、ナクバ——破壊と新たな覇権の標として」と題した基調講演が行われた。サーイグ氏は高校を卒業した多感な時期に、広島・長崎の原爆投下に強い衝撃を受け、その恐怖からアラブ・パレスチナ研究に向かったという。このエピソードは、トラウマと記憶が、個人と政治が、自己と他者がいかに繋がるかを説明すると指摘する。もちろん原爆体験とナクバ体験は異なる要素が多い。たとえば、広島とナクバの記憶と語りは、前者が場所によって表象されるのに対し、後者は時間によって表象される。しかし、両者に共通する最も重要な点は、アメリカとイスラエルによる人種差別と例外主義に基づき行われたことであると厳しく指摘した。サーイグ氏はさらに近年のナクバ研究を参照しつつ、ナクバがこれまで語られてこなかった構造的問題を明らかにした。また、ナクバを取り巻く現状について、記憶と継承、待つこと、屈服しないこと、という抵抗の形態を提示し、ナクバと広島から学びとられるグローバルに展開する運動の可能性を示唆したのである。

次に、直野章子氏(九州大学)から、「被爆を語る言葉の隙間」と題し、広島における記憶の継承と語りの問題が論じられた。日本における被爆の記憶は、原爆被害者を置き去りにしたまま、「反核・平和」の物語として編成されてきた。しかし、広島は単なる平和のメモリアルだけではなく、見る角度によって戦争終結の喜びや解放などの象徴にもなる。時代背景とともに広島と平和に対する語りの変遷する中、被爆者の語りを集めた『原爆の子』は、被曝者を置き去りにした語りの中に隠されている問題点を痛烈に批判しているという。そこには、平和の名の下に被爆者が置き去りにされた現状が訴えられているのであった。原爆被害の記憶と語りをめぐり、今もなお、語られないまま失われていくものがある。

そして、鶴飼哲氏(一橋大学)から、「ナクバの写真、映像、記憶」と題し、いくつかの映像作品の比較を通じて記憶の生成について検討がなされた。写真や映像といったイメージは、外部世界のわれわれに記憶を再認識させたり、また新たな発見を促したりする。広島とナクバの経験を参照するとき、両者は加害者による責任の承認が近い将来に期待できないという点において類似していると指摘したうえで、このような状況において、長期的なイメージ・ポリティクスの戦略を練り上げる必要を訴えた。そのような試みとして、フランス映画『ヒロシマ私の恋人』をパレスチナ人映像作家であるミシェル・クレイフィがリメイクして、『石の讃美歌』を作成したことが挙げられる。長い闘争のためにも、写真や映画は記憶と語り、問題の理解にとって依然重要な媒体である。さらに氏は、すでに出来上がっている記憶だけではなく、新しい記憶の構築の必要性も主張した。

その後、スピーカーによるディスカッションと会場からの質疑応答へと続いた。広島を語る際、日本の加害者責任は免れないものとして、どのように語っていくかは一つの焦点となる。この困難な点を乗り越え、国民国家の枠に縛られない、新しい記憶の必要性が訴えられた。また、広島はこれまでナクバや世界の不正義に耳を傾けてこなかったという、排外的感覚や例外主義的立場もあったという指摘に対して、サーイグ氏はそれでも平和活動や世界の抵抗の「場」としての広島の重要性はあると、未来に向けた建設的な主張がなされた。

報告者：堀抜 功二(京都大学)

### Session 3: "Narrating and Listening to the Memories of Nakba in Kyoto: Dialogue between Palestine and East Asia"

「セッション3」は岡真理氏による趣旨説明で幕を開けた。チリ出身の作家、アリエル・ドルフマンの「世界には無数の9.11」がある、との言葉を媒介に、「日本帝国主義による朝鮮植民地支配」を無数の「ナクバ」のひとつとしてとらえ、アジア大陸の両端における「ナクバ」の記憶をすりあわせることによって浮上するさまざまな問題について考えたいとの提起がなされた。

続いて、サリー・ハナフィー氏による基調講演「スパシオサイド：被占領パレスチナにおける土地と記憶の破壊をめぐるイスラエルの政策」が行われた。氏は、死傷者の人数を基準とする分類法によってアラブ・イスラエル紛争が「低強度紛争」としてみなされてきたことを指摘し、より正しい問題理解のためには、パレスチナ人の生活空間に対する徹底的な破壊——スパシオサイド——という側面への着目が必要であることを提起した。そこでは、シュミット、アガンベンの「例外状態」やフォーコーの「生政治」といった概念が援用され、パレスチナ人を無力化し、「自発的移送」へと追いやりようとする様々な占領政策の背景にある構造について、現地の写真等を交えながら説明された。

文京洙氏の報告「在日朝鮮人問題の起源と現在」では、在日朝鮮人の視点から日本と朝鮮半島におけるナショナリズムのあり方に対する歴史的批判がなされた。そこでは、戦後、すでに日本社会のなかに根付いていた在日朝鮮人が一方的に「外国人」化されたことが指摘され、また同時に、朝鮮半島の側における「一民族一国家」指向によって在日朝鮮人が翻弄されてきたことも指摘された。そしてグローバル化時代におけるマイノリティのあり方として、ナショナリズムの論理による切り分けと囲い込みを拒否することの重要性が訴えられた。

山下英愛氏の報告「『慰安婦』問題にみるナショナリズムとジェンダー」では、日本軍「慰安婦」問題に関する90年代以降の運動の経緯が説明され、そのなかで、日本人「慰安婦」が不可視化されてきた事実に着目する。そしてこの不可視化の構造を乗り越えるためには、他国に対して発動するナショナリズムのみならず、自国で作動し内面化されているナショナリズムを自ら解体する必要があるとの問題提起がなされた。

討論では、東アジアのポストコロニアル状況を分析する枠組みとパレスチナ・イスラエル問題を分析する枠組みを同時に論じることの可能性と困難についての議論などが積極的になされ、今後の議論の継続の必要性が確認された。

報告者：役重 善洋（京都大学）